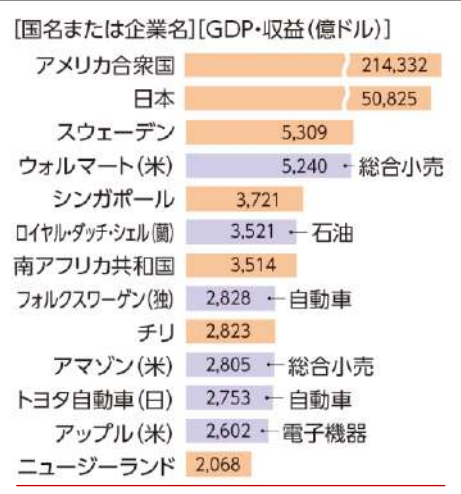
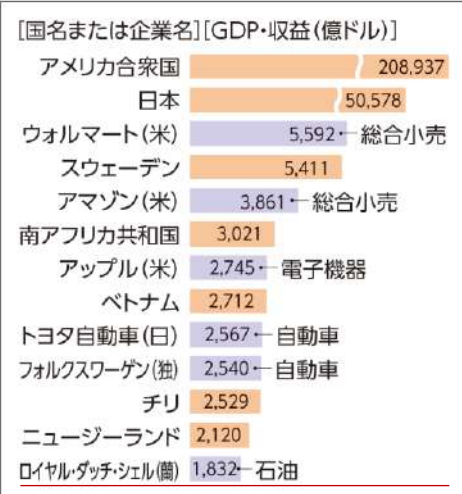


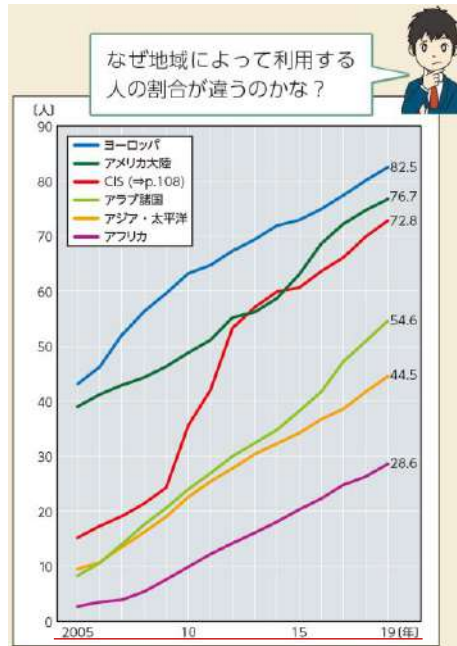
番号	訂正箇所		原文	訂正文																														
	ページ	行																																
1 121	11	注③	<p>③ GPS と GNSS</p> <p>世界には GPS のほかに、日本の「みちびき」やロシアの「GLONASS (グロナス)」、EU (→p.18) の「Galileo (ガリレオ)」といった測位システムが整備されており、これらは総称して「GNSS (Global Navigation Satellite System / グローバルナビゲーションサテライトシステム)」と呼ばれている。</p>	<p>③ GPS と GNSS</p> <p>世界には GPS のほかに、日本の「みちびき」やロシアの「GLONASS (グロナス)」、EU (→p.18) の「Galileo (ガリレオ)」といった測位システムが整備されており、これらは総称して「GNSS (Global Navigation Satellite System / グローバルナビゲーションサテライトシステム)」と呼ばれている。</p> <p>こうした複数の測位システムが用いられることで、電波の届きにくいビル街や山に囲まれた場所であっても、ある程度正確に位置情報を把握できるようになっている。</p>																														
2	19	図3 解説	<p>③世界の結び付き 2021年10月現在。</p> <table border="1"> <caption>世界のFTA発効件数の推移 (2005~2004)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨーロッパ州・中東・CIS</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>アメリカ州</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>地域横断 (州内・地域内以外のFTA)</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>	地域	件数	ヨーロッパ州・中東・CIS	23	アメリカ州	28	アジア	44	地域横断 (州内・地域内以外のFTA)	99	合計	194	<p>③世界の結び付き 2022年10月現在。</p> <table border="1"> <caption>世界のFTA発効件数の推移 (2005~2014, 2015~2022)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>2005~2014</th> <th>2015~2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨーロッパ州・中東・アフリカ・CIS</td> <td>23</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>アメリカ州</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>44</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>地域横断 (州内・地域内以外のFTA)</td> <td>99</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	地域	2005~2014	2015~2022	ヨーロッパ州・中東・アフリカ・CIS	23	32	アメリカ州	28	10	アジア	44	14	地域横断 (州内・地域内以外のFTA)	99	47	合計	194	103
地域	件数																																	
ヨーロッパ州・中東・CIS	23																																	
アメリカ州	28																																	
アジア	44																																	
地域横断 (州内・地域内以外のFTA)	99																																	
合計	194																																	
地域	2005~2014	2015~2022																																
ヨーロッパ州・中東・アフリカ・CIS	23	32																																
アメリカ州	28	10																																
アジア	44	14																																
地域横断 (州内・地域内以外のFTA)	99	47																																
合計	194	103																																
3	19	図4	<p>④世界のFTA発効件数の推移 2020年6月現在。ジェットロ資料などによる。</p>	<p>④世界のFTA発効件数の推移 2022年6月現在。ジェットロ資料などによる。</p>																														
4																																		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
5	20	図3	<p>[国名または企業名][GDP・収益(億ドル)]</p>  <p>アメリカ合衆国 214,332 日本 50,825 スウェーデン 5,309 ウォルマート(米) 5,240 ← 総合小売 シンガポール 3,721 ロイヤル・ダッチ・シェル(蘭) 3,521 ← 石油 南アフリカ共和国 3,514 フォルクスワーゲン(独) 2,828 ← 自動車 チリ 2,823 アマゾン(米) 2,805 ← 総合小売 トヨタ自動車(日) 2,753 ← 自動車 アップル(米) 2,602 ← 電子機器 ニューージーランド 2,068</p> <p>③多国籍企業の収益(2019年度)とGDP(2019年) 世界の企業のなかには1国のGDPに相当する収益の企業がある。Fortune「Global 500」2020による。</p>	<p>[国名または企業名][GDP・収益(億ドル)]</p>  <p>アメリカ合衆国 208,937 日本 50,578 ウォルマート(米) 5,592 ← 総合小売 スウェーデン 5,411 アマゾン(米) 3,861 ← 総合小売 南アフリカ共和国 3,021 アップル(米) 2,745 ← 電子機器 ベトナム 2,712 トヨタ自動車(日) 2,567 ← 自動車 フォルクスワーゲン(独) 2,540 ← 自動車 チリ 2,529 ニューージーランド 2,120 ロイヤル・ダッチ・シェル(蘭) 1,832 ← 石油</p> <p>③多国籍企業の収益(2020年度)とGDP(2020年) 世界の企業のなかには1国のGDPに相当する収益の企業がある。Fortune「Global 500」2021による。</p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行

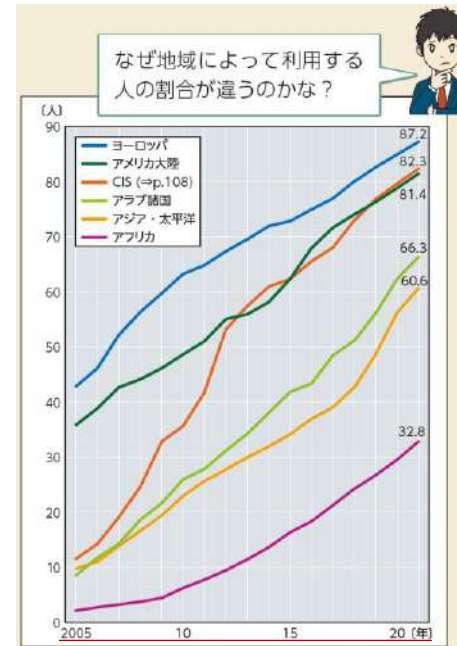
6 21 図4

原文

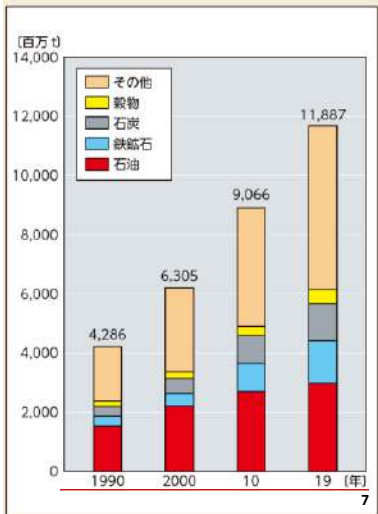
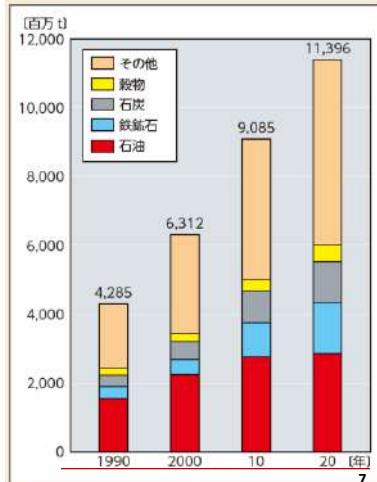


4 主な地域別のインターネット利用者数の推移 (100人あたりの利用者数) ITU 資料による。

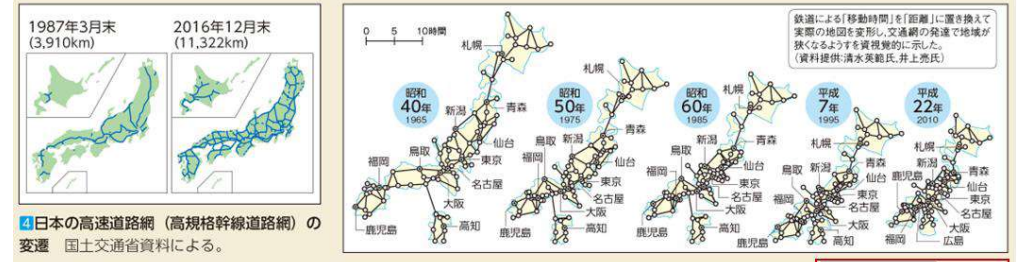
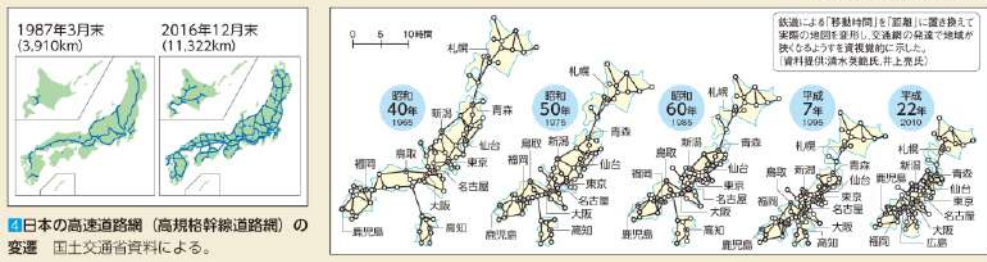
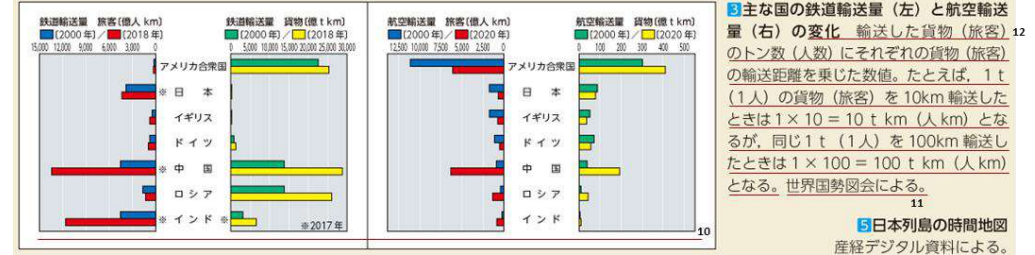
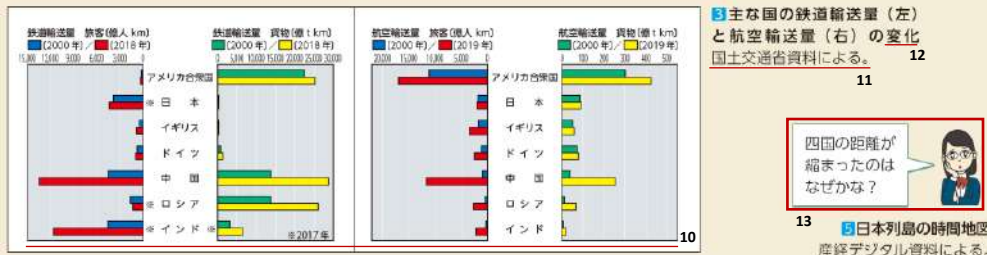
訂正文



4 主な地域別のインターネット利用者数の推移 (100人あたりの利用者数) ITU 資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
7	22	図1	 <p>1 世界の主要貨物海上荷動き量。1990年以降、コンテナ船やタンカーが貨物をより多く運ぶために大型化していったため、スエズ運河やパナマ運河では拡張工事がおこなわれ、それぞれ2015年、2016年に新運河が開通した。</p>	 <p>1 世界の主要品目別海上輸送量。1990年以降、コンテナ船やタンカーが貨物をより多く運ぶために大型化していったため、スエズ運河やパナマ運河では拡張工事がおこなわれ、それぞれ2015年、2016年に新運河が開通した。公益財団法人日本海事センター資料による。</p>
8		図1 解説		
9		図1 解説		

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
10	23	図3		
11		図3 解説		
12		図3 解説		
13		図5 問い		



自動車1台あたりの輸送力は鉄道などと比べて小さいが、駅、港湾、空港といった発着地の制限が少なく、輸送の自由度は高い。排気ガスによる環境負荷が懸念されるが、近年では、自家用車を中心に電気や水素をエネルギーとする自動車の開発・普及が進んでいる。

自動車1台あたりの輸送力は鉄道などと比べて小さいが、駅、港湾、空港といった発着地の制限が少なく、輸送の自由度は高い。排気ガスによる環境負荷が懸念されるが、近年では、自家用車を中心に電気や水素をエネルギーとする自動車の開発・普及が進んでいる。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
14	23	図6	<p>図6 日本における旅客（上）と貨物（下）の輸送機関別に見た割合の推移 国土交通省資料などによる。</p>	<p>図6 日本における旅客（上）と貨物（下）の輸送機関別に見た割合の推移 国土交通省資料などによる。</p>
15	24	図3	<p>図3 日本における出国者数（日本人）と入国者数（外国人）の推移 法務省資料による。</p>	<p>図3 日本における出国者数（日本人）と入国者数（外国人）の推移 2020年以降の急激な減少は、新型コロナウイルス感染症の拡大が大きく影響している。法務省資料による。</p>
16		図3 解説		

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
17	43	図3	<p>3 1人あたり GNI 2019年。世界銀行資料による。</p> <p>2 国際分業 (ジーンズメーカーの例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高所得国 (12,535ドル以上) 上位中等所得国 (4,046~12,534ドル) 下位中等所得国 (1,036~4,045ドル) 低所得国 (1,035ドル以下) データなし 	<p>3 1人あたり GNI 2021年。世界銀行資料による。</p> <p>2 国際分業 (ジーンズメーカーの例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高所得国 (12,696ドル以上) 上位中等所得国 (4,096~12,695ドル) 下位中等所得国 (1,046~4,095ドル) 低所得国 (1,045ドル以下) データなし

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
18	48	図2	<p>2 GDPに占める産業構成の変化 中国統計年鑑2020年版による。この40年間で農林水産業（第一次産業）の占める割合は大きく減少した。</p>	<p>2 GDPに占める産業構成の変化 中国統計年鑑2021年版による。この40年間で農林水産業（第一次産業）の占める割合は大きく減少した。</p>
19	49	図4	<p>4 総人口に占める農村人口（左）と都市人口（右）の推移 世界銀行資料による。</p>	<p>4 総人口に占める農村人口（左）と都市人口（右）の推移 中国は世界銀行資料、日本は総務省資料による。</p>
20		図4 解説		

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																														
	ページ	行																																																																																
21	50	図1	<p>Figure 1 shows the world's major grain production by crop and year. The data is presented in three rows, one for each crop: トウモロコシ (Corn), 米(精米ベース) (Rice), and 小麦 (Wheat). Each row contains two pie charts: one for 1961 and one for 2019. The 2019 charts are enclosed in a red box. The legend indicates that blue represents '世界' (World) and orange represents '中国' (China).</p> <table border="1"> <caption>世界の主要穀物生産量に占める中国の割合の変化</caption> <thead> <tr> <th>穀物</th> <th>年</th> <th>中国 (億トン)</th> <th>中国 (%)</th> <th>世界 (億トン)</th> <th>世界 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">トウモロコシ</td> <td>1961年</td> <td>0.176</td> <td>8.8%</td> <td>2.0</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>2.52</td> <td>22.7%</td> <td>11.4</td> <td>77.3%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米(精米ベース)</td> <td>1961年</td> <td>0.365</td> <td>26.1%</td> <td>1.4</td> <td>73.9%</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>1.40</td> <td>28.0%</td> <td>5.0</td> <td>72.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小麦</td> <td>1961年</td> <td>0.141</td> <td>6.4%</td> <td>2.2</td> <td>93.6%</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>1.31</td> <td>17.4%</td> <td>7.6</td> <td>82.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 中国 ■ 世界</p>	穀物	年	中国 (億トン)	中国 (%)	世界 (億トン)	世界 (%)	トウモロコシ	1961年	0.176	8.8%	2.0	91.2%	2019年	2.52	22.7%	11.4	77.3%	米(精米ベース)	1961年	0.365	26.1%	1.4	73.9%	2019年	1.40	28.0%	5.0	72.0%	小麦	1961年	0.141	6.4%	2.2	93.6%	2019年	1.31	17.4%	7.6	82.6%	<p>Figure 1 shows the world's major grain production by crop and year. The data is presented in three rows, one for each crop: トウモロコシ (Corn), 米(精米ベース) (Rice), and 小麦 (Wheat). Each row contains two pie charts: one for 1961 and one for 2020. The 2020 charts are enclosed in a red box. The legend indicates that blue represents '世界' (World) and orange represents '中国' (China).</p> <table border="1"> <caption>世界の主要穀物生産量に占める中国の割合の変化</caption> <thead> <tr> <th>穀物</th> <th>年</th> <th>中国 (億トン)</th> <th>中国 (%)</th> <th>世界 (億トン)</th> <th>世界 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">トウモロコシ</td> <td>1961年</td> <td>0.176</td> <td>8.8%</td> <td>2.0</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>2.59</td> <td>22.4%</td> <td>11.6</td> <td>77.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米(精米ベース)</td> <td>1961年</td> <td>0.365</td> <td>26.1%</td> <td>1.4</td> <td>73.9%</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>1.40</td> <td>28.2%</td> <td>5.0</td> <td>71.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小麦</td> <td>1961年</td> <td>0.141</td> <td>6.4%</td> <td>2.2</td> <td>93.6%</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>1.33</td> <td>17.6%</td> <td>7.6</td> <td>82.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 中国 ■ 世界</p>	穀物	年	中国 (億トン)	中国 (%)	世界 (億トン)	世界 (%)	トウモロコシ	1961年	0.176	8.8%	2.0	91.2%	2020年	2.59	22.4%	11.6	77.6%	米(精米ベース)	1961年	0.365	26.1%	1.4	73.9%	2020年	1.40	28.2%	5.0	71.8%	小麦	1961年	0.141	6.4%	2.2	93.6%	2020年	1.33	17.6%	7.6	82.4%
穀物	年	中国 (億トン)	中国 (%)	世界 (億トン)	世界 (%)																																																																													
トウモロコシ	1961年	0.176	8.8%	2.0	91.2%																																																																													
	2019年	2.52	22.7%	11.4	77.3%																																																																													
米(精米ベース)	1961年	0.365	26.1%	1.4	73.9%																																																																													
	2019年	1.40	28.0%	5.0	72.0%																																																																													
小麦	1961年	0.141	6.4%	2.2	93.6%																																																																													
	2019年	1.31	17.4%	7.6	82.6%																																																																													
穀物	年	中国 (億トン)	中国 (%)	世界 (億トン)	世界 (%)																																																																													
トウモロコシ	1961年	0.176	8.8%	2.0	91.2%																																																																													
	2020年	2.59	22.4%	11.6	77.6%																																																																													
米(精米ベース)	1961年	0.365	26.1%	1.4	73.9%																																																																													
	2020年	1.40	28.2%	5.0	71.8%																																																																													
小麦	1961年	0.141	6.4%	2.2	93.6%																																																																													
	2020年	1.33	17.6%	7.6	82.4%																																																																													

1 世界の主要穀物生産量に占める中国の割合の変化 FAO STATによる。

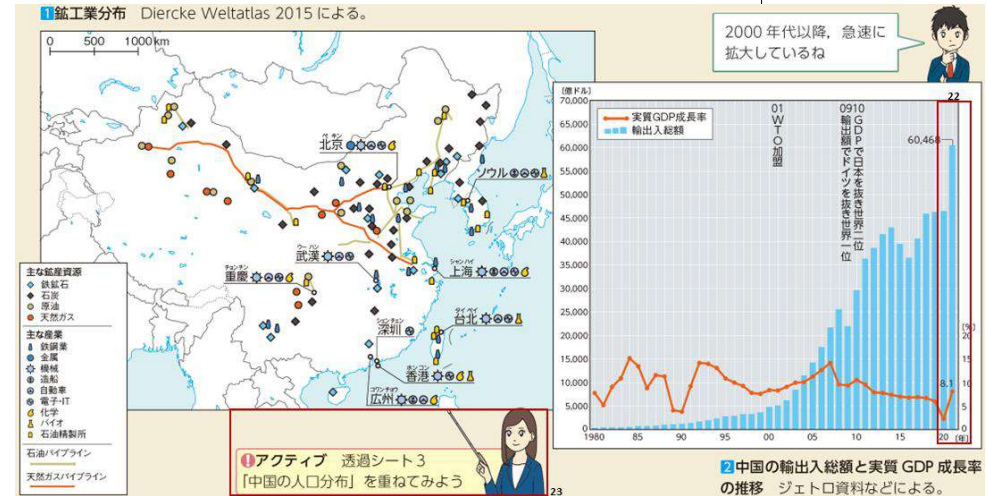
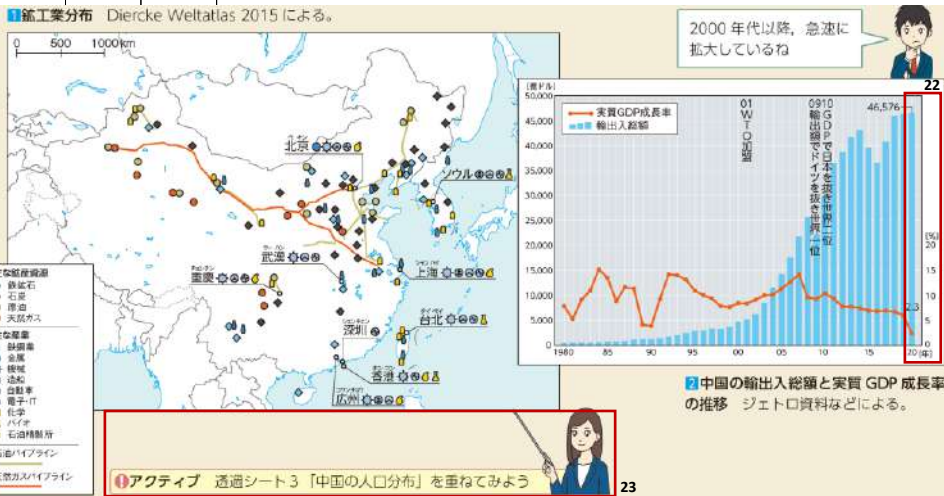
1 世界の主要穀物生産量に占める中国の割合の変化 FAO STATによる。

番号	訂正箇所	
	ページ	行

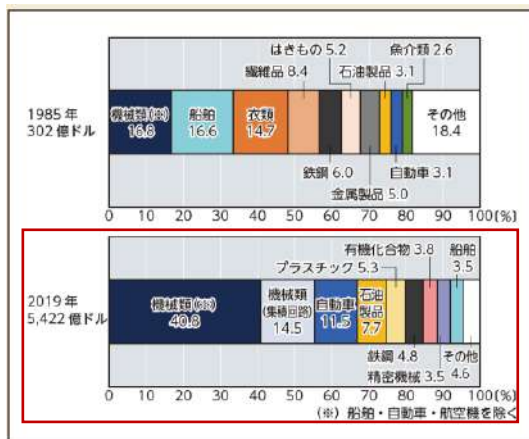
22
52 図2
23
図1
アクティブ

原文

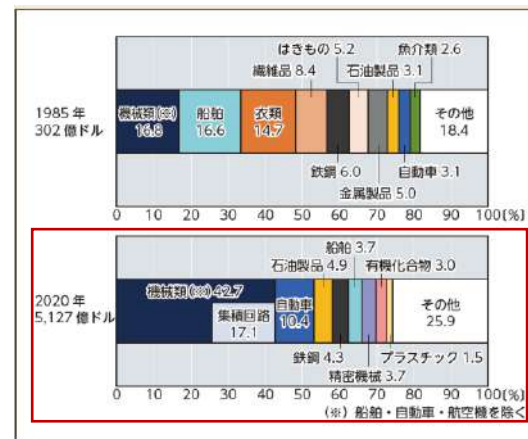
訂正文



24
55 図1



1 韓国の輸出品目 UN Comtrade などによる。



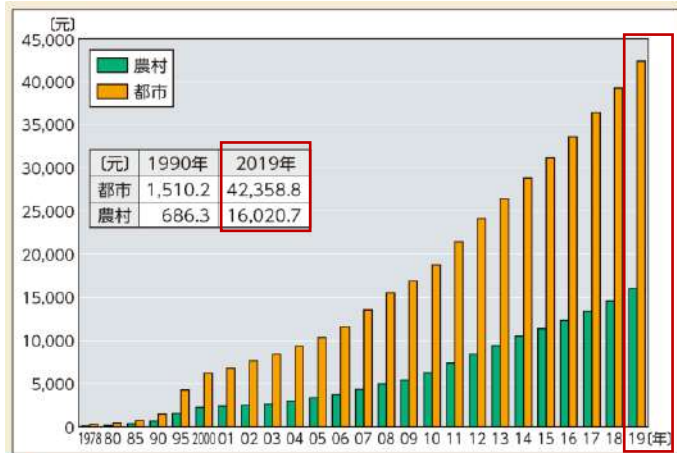
1 韓国の輸出品目 UN Comtrade などによる。

番号	訂正箇所	
	ページ	行

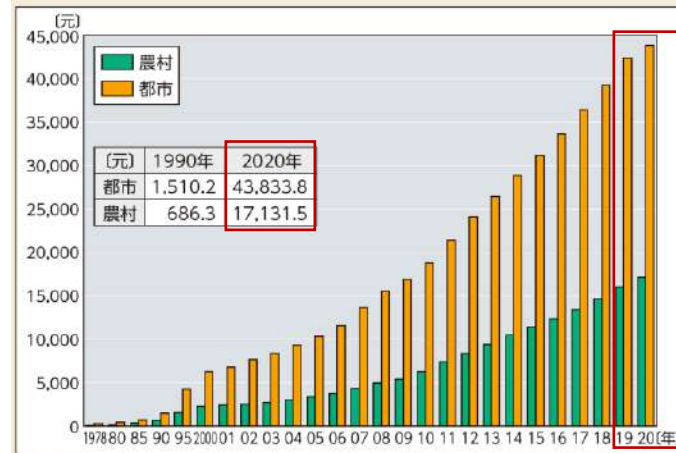
原文

訂正文

25 57 図2



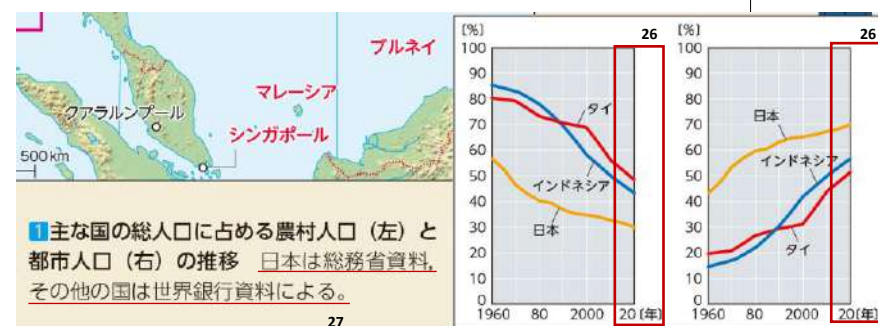
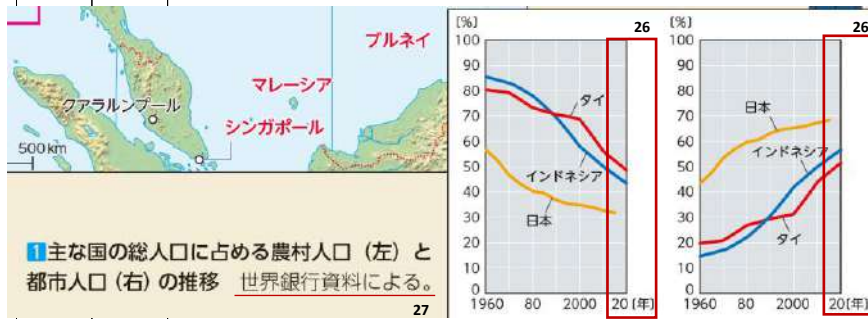
2 中国における都市と農村の一人あたり所得額の推移 中国統計年鑑による。



2 中国における都市と農村の一人あたり所得額の推移 中国統計年鑑による。

26 60 図1

27 図1
解説

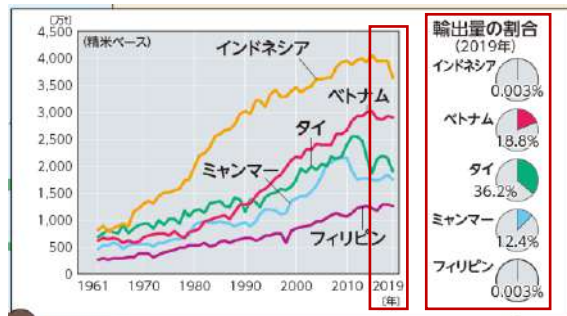


番号 訂正箇所
ページ 行

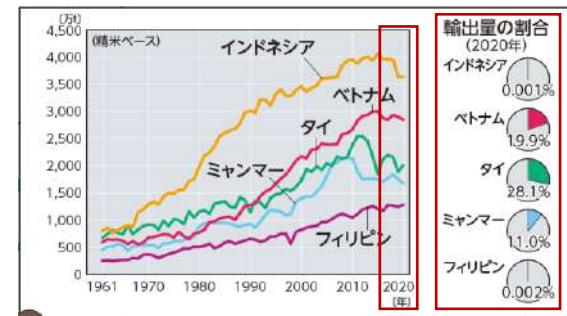
原文

訂正文

28 62 図2

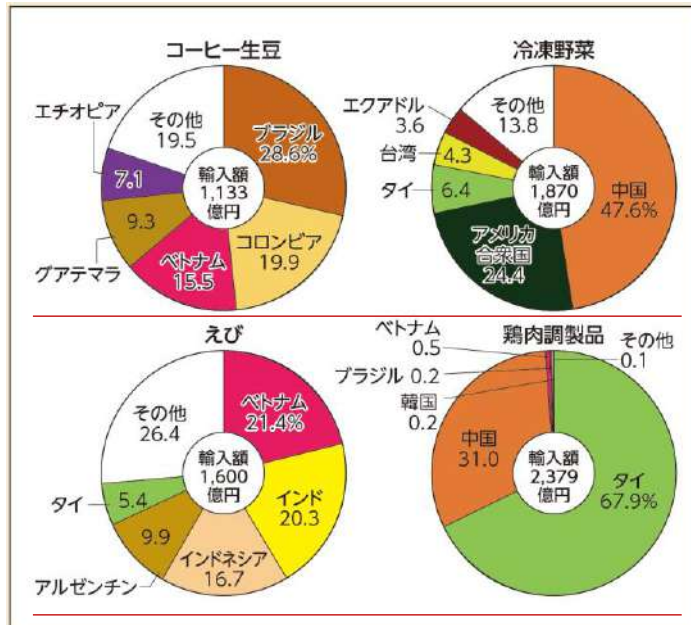


2 主な国の米の生産量の推移と生産量に占める輸出量の割合 FAO STAT による。

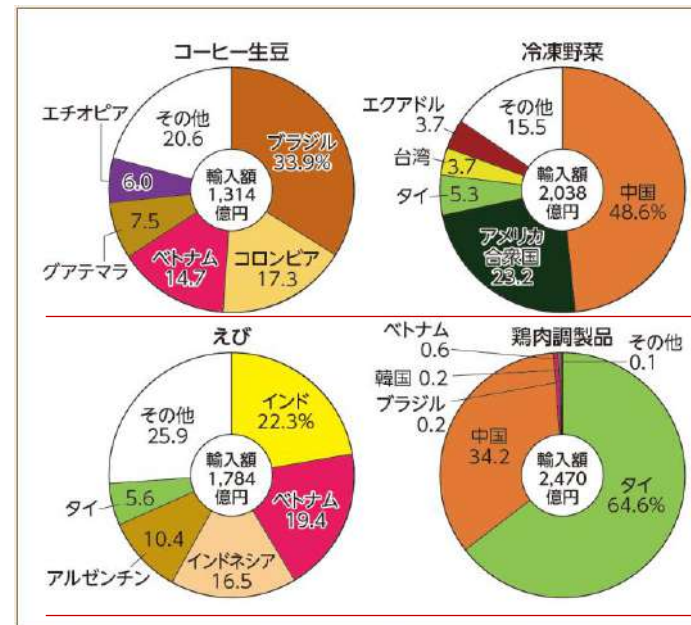


2 主な国の米の生産量の推移と生産量に占める輸出量の割合 FAO STAT による。

29 63 図3

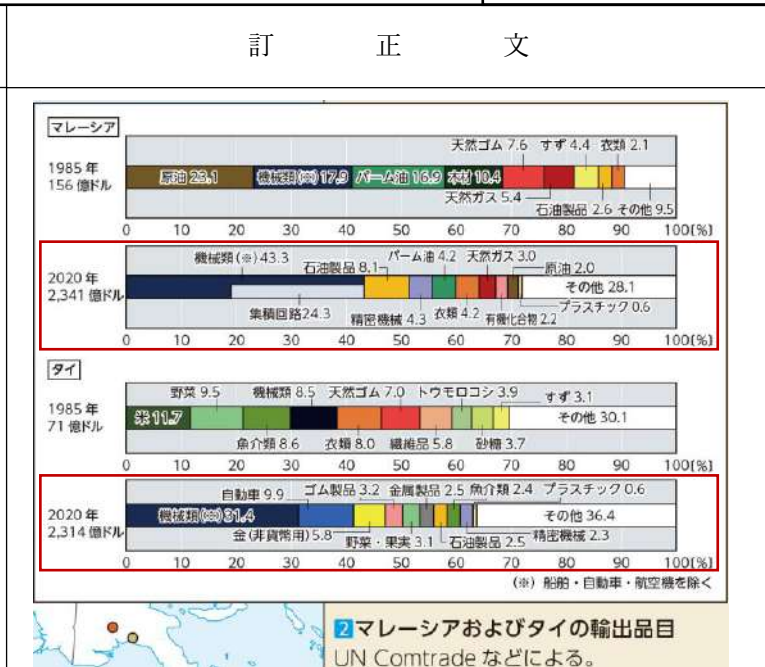
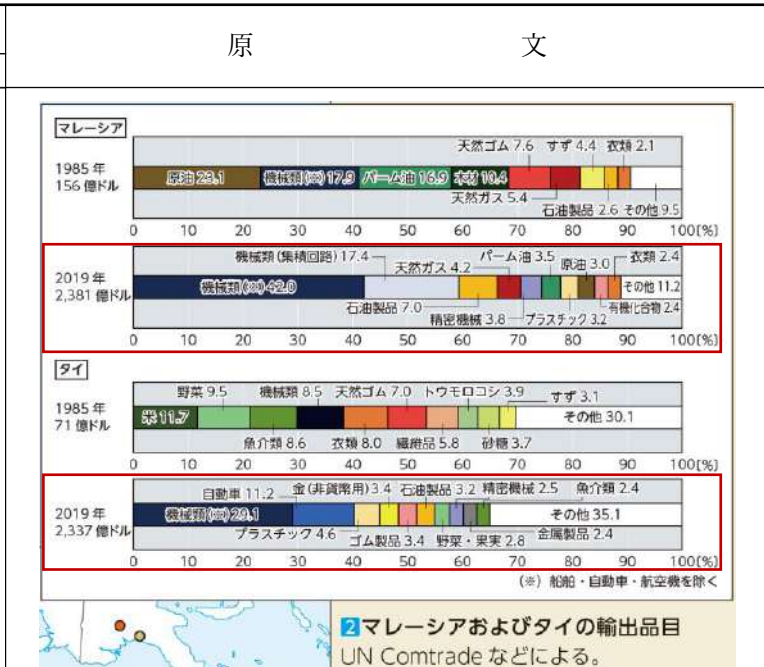


3 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2020年。農林水産省資料による。

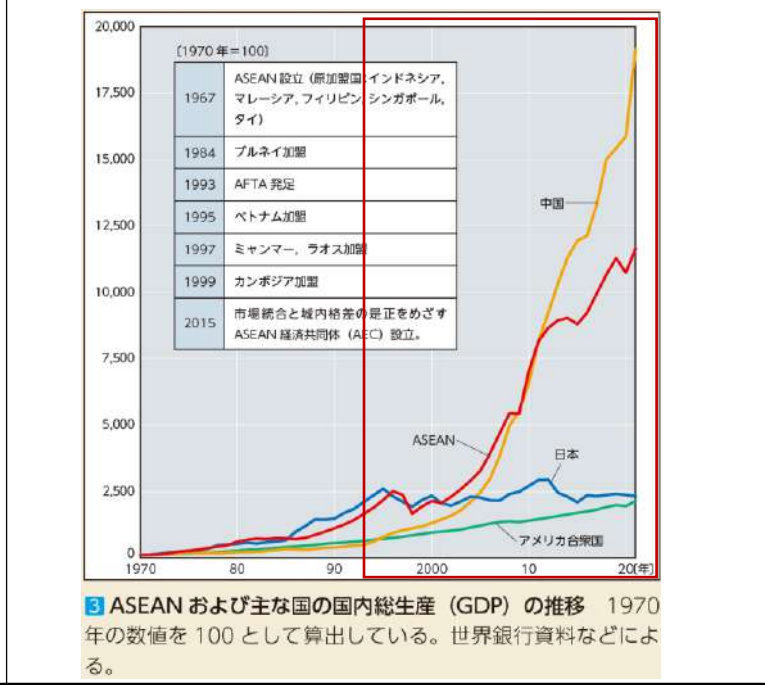
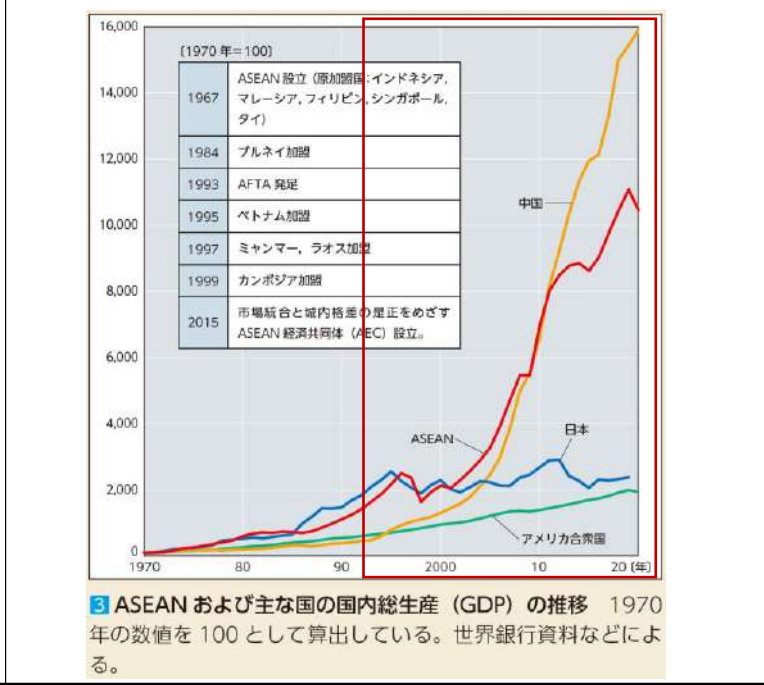


3 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2021年。農林水産省資料による。

番号 訂正箇所
ページ 行



31 67 図3



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
32	67	図4	<p>ASEAN 諸国における1人あたりGNI 2019年。世界銀行資料による。</p>	<p>ASEAN 諸国における1人あたりGNI 2021年。世界銀行資料による。</p>
33	69	アクティブ 図	<p>◀ 空き店舗が目立つ商店街 2007年。東京都。多摩市。 ▶</p>	<p>◀ 空き店舗が目立つ商店街 2007年。東京都。多摩市。 ▶</p>
34		アクティブ 図解説	<p>▲ 各国の総人口に占める都市人口率の変化 世界銀行資料による。</p>	<p>▲ 各国の総人口に占める都市人口率の変化 日本は総務省資料、その他の国は世界銀行資料による。</p>
35		アクティブ 写真解説		

番号
訂正箇所
ページ 行

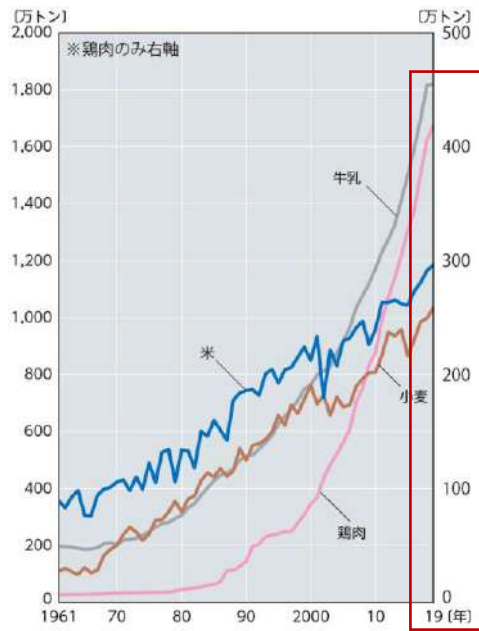
原文

訂正文

36

76

図2



2 インドにおける主な農作物の生産量の推移
FAO STAT による。

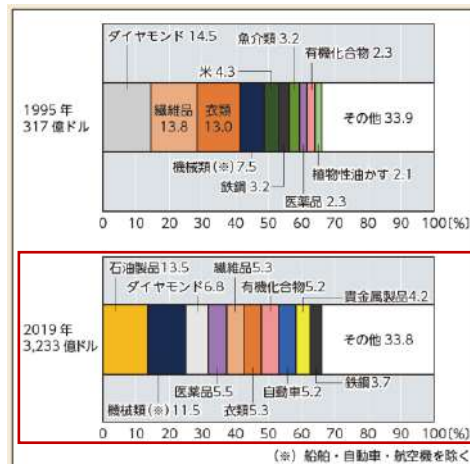


2 インドにおける主な農作物の生産量の推移
FAO STAT による。

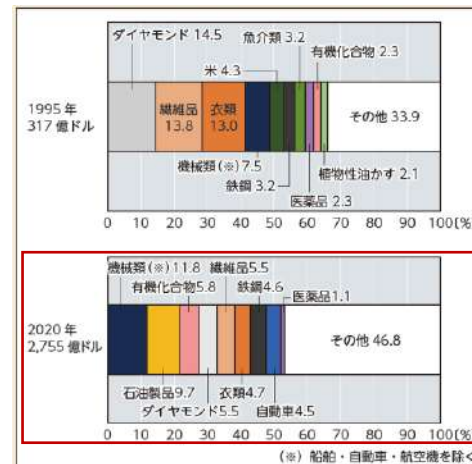
37

77

図4



4 インドの輸出品目 UN Comtrade などによる。



4 インドの輸出品目 UN Comtrade などによる。

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																														
	ページ	行																																																																																
38	78	図1	<p>1日1.9ドル未満で生活する人々 2018年。世界銀行資料による。</p> <p>ラテンアメリカ・カリブ海域 2,780万人 (3.6%) その他の地域 2,370万人 (3.0%) サハラ以南アフリカ 4億1,000万人 (51.2%) 東アジア・太平洋 7,320万人 (9.4%) 南アジア 2億5,700万人 (32.8%) 世界 7億8,270万人</p>	<p>1日2.15ドル未満で生活する人々 2019年。世界銀行資料による。</p> <p>東アジア・太平洋 2,586万人 (4.0%) その他の地域 4,720万人 (7.3%) サハラ以南アフリカ 3億8,854万人 (60.2%) ラテンアメリカ・カリブ海域 2,780万人 (4.3%) 南アジア 1億5,604万人 (24.2%) 世界 6億4,544万人</p>																																																																														
39	78	図2	<p>Check 南アジアの国々と世界平均との数値の差を図から確認してみよう</p> <p>2 主な南アジアの国における教育や健康に関する指標 各国の最新統計年。世界銀行資料による。</p> <p>■ 15歳以上の識字率(男性) ■ 15歳以上の識字率(女性) ■ 体重不足の子どもの割合(5歳未満)</p>	<p>Check 南アジアの国々と世界平均との数値の差を図から確認してみよう</p> <p>2 主な南アジアの国における教育や健康に関する指標 各国の最新統計年。世界銀行資料による。</p> <p>■ 15歳以上の識字率(男性) ■ 15歳以上の識字率(女性) ■ 体重不足の子どもの割合(5歳未満)</p>																																																																														
40	79	コラム表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>出稼ぎ先</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>マレーシア</td><td>167万1,917人</td></tr> <tr><td>2</td><td>カタール</td><td>158万5,110人</td></tr> <tr><td>3</td><td>サウジアラビア</td><td>116万2,828人</td></tr> <tr><td>4</td><td>アラブ首長国連邦</td><td>82万7,771人</td></tr> <tr><td>5</td><td>クウェート</td><td>19万2,657人</td></tr> <tr><td>6</td><td>バーレーン</td><td>7万230人</td></tr> <tr><td>7</td><td>韓国</td><td>5万6,865人</td></tr> <tr><td>8</td><td>オマーン</td><td>4万3,535人</td></tr> <tr><td>9</td><td>日本</td><td>2万1,271人</td></tr> <tr><td>10</td><td>アフガニスタン</td><td>1万7,052人</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>16万3,135人</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>581万2,371人</td></tr> </tbody> </table> <p>▶ 出稼ぎ労働者専用の窓口 ネパール。カトマンズ空港。</p> <p>◀ 出稼ぎ労働者数の累計(～2020年) <small>るいけい</small>ネパール大使館資料による。</p>	順位	出稼ぎ先	人数	1	マレーシア	167万1,917人	2	カタール	158万5,110人	3	サウジアラビア	116万2,828人	4	アラブ首長国連邦	82万7,771人	5	クウェート	19万2,657人	6	バーレーン	7万230人	7	韓国	5万6,865人	8	オマーン	4万3,535人	9	日本	2万1,271人	10	アフガニスタン	1万7,052人		その他	16万3,135人		計	581万2,371人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>出稼ぎ先</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>マレーシア</td><td>167万2,023人</td></tr> <tr><td>2</td><td>カタール</td><td>160万7,241人</td></tr> <tr><td>3</td><td>サウジアラビア</td><td>118万6,152人</td></tr> <tr><td>4</td><td>アラブ首長国連邦</td><td>83万9,382人</td></tr> <tr><td>5</td><td>クウェート</td><td>19万2,659人</td></tr> <tr><td>6</td><td>バーレーン</td><td>7万3,376人</td></tr> <tr><td>7</td><td>韓国</td><td>5万6,881人</td></tr> <tr><td>8</td><td>オマーン</td><td>4万5,091人</td></tr> <tr><td>9</td><td>日本</td><td>2万1,824人</td></tr> <tr><td>10</td><td>アフガニスタン</td><td>1万8,125人</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td>17万1,698人</td></tr> <tr><td></td><td>計</td><td>588万4,452人</td></tr> </tbody> </table> <p>▶ 出稼ぎ労働者専用の窓口 ネパール。カトマンズ空港。</p> <p>◀ 出稼ぎ労働者数の累計(～2021年) <small>るいけい</small>ネパール大使館資料による。</p>	順位	出稼ぎ先	人数	1	マレーシア	167万2,023人	2	カタール	160万7,241人	3	サウジアラビア	118万6,152人	4	アラブ首長国連邦	83万9,382人	5	クウェート	19万2,659人	6	バーレーン	7万3,376人	7	韓国	5万6,881人	8	オマーン	4万5,091人	9	日本	2万1,824人	10	アフガニスタン	1万8,125人		その他	17万1,698人		計	588万4,452人
順位	出稼ぎ先	人数																																																																																
1	マレーシア	167万1,917人																																																																																
2	カタール	158万5,110人																																																																																
3	サウジアラビア	116万2,828人																																																																																
4	アラブ首長国連邦	82万7,771人																																																																																
5	クウェート	19万2,657人																																																																																
6	バーレーン	7万230人																																																																																
7	韓国	5万6,865人																																																																																
8	オマーン	4万3,535人																																																																																
9	日本	2万1,271人																																																																																
10	アフガニスタン	1万7,052人																																																																																
	その他	16万3,135人																																																																																
	計	581万2,371人																																																																																
順位	出稼ぎ先	人数																																																																																
1	マレーシア	167万2,023人																																																																																
2	カタール	160万7,241人																																																																																
3	サウジアラビア	118万6,152人																																																																																
4	アラブ首長国連邦	83万9,382人																																																																																
5	クウェート	19万2,659人																																																																																
6	バーレーン	7万3,376人																																																																																
7	韓国	5万6,881人																																																																																
8	オマーン	4万5,091人																																																																																
9	日本	2万1,824人																																																																																
10	アフガニスタン	1万8,125人																																																																																
	その他	17万1,698人																																																																																
	計	588万4,452人																																																																																

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
41	79	コラム 左図		
42		コラム 右図		
			<p>▲出稼ぎ労働者数の推移(左)と移民送金額の推移およびGDP比(右) ネパール大使館資料による。</p>	<p>▲出稼ぎ労働者数の推移(左)と移民送金額の推移およびGDP比(右) ネパール大使館資料による。</p>
43	79	注②	<p>② 1日1.9ドル未満の収入で生活している絶対的貧困層は世界で約8億人おり(2018年時点), そのうちの3人に1人が南アジア地域で暮らしている(1)。</p>	<p>② 1日2.15ドル未満の収入で生活している絶対的貧困層は世界で約6.5億人おり(2019年時点), そのうちの約4人に1人が南アジア地域で暮らしている(1)。</p>
44	79	注①	<p>①労働集約型工業 生産コストのなかで, 労働力に依存する業務の割合が大きい工業のこと。医薬品やソフトウェア開発など, 知的労働力に依存する知識集約型工業も, 労働集約型に分類されることがある。</p>	<p>①労働集約型工業 生産コストのなかで, 労働力に依存する業務の割合が大きい工業のこと。医薬品やソフトウェア開発など, 知的労働力に依存する知識集約型工業も, 労働集約型に分類されることがある。一方で, 鉄鋼業や石油化学工業など, 労働力ではなく資本(お金や生産設備など)への依存度が高い工業は資本集約型工業と呼ばれる。繊維工業は労働集約型工業に分類されてきたが, 近年の自動生産技術の普及などによって, 徐々に資本集約型へシフトしているとする指摘もある。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
45	87	図4		
46		図4 解説		
47		図4		
48		図4		



4 原油価格の推移 近年は投機的資金の流入など原油の需要によらない要因のほか、シェールガスやシェールオイルの採掘 (⇒ p.130) による供給増によって、乱高下が続いている。資源エネルギー庁資料による。

Check 原油価格と社会や経済の関係について、図から読み取ってみよう

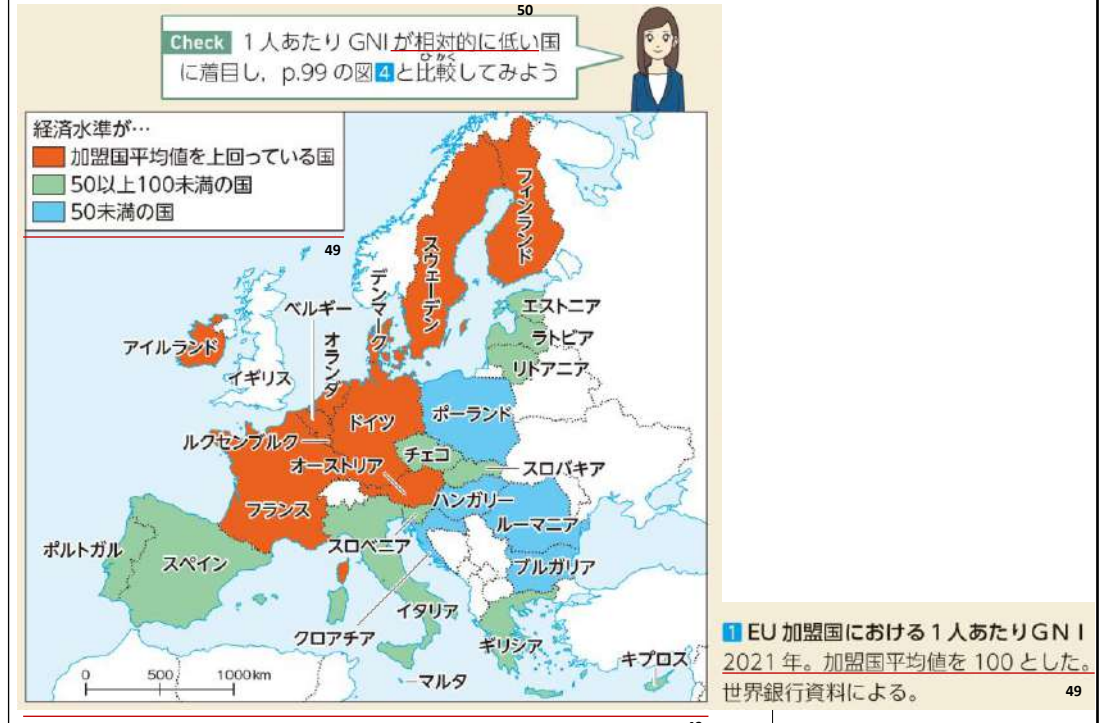
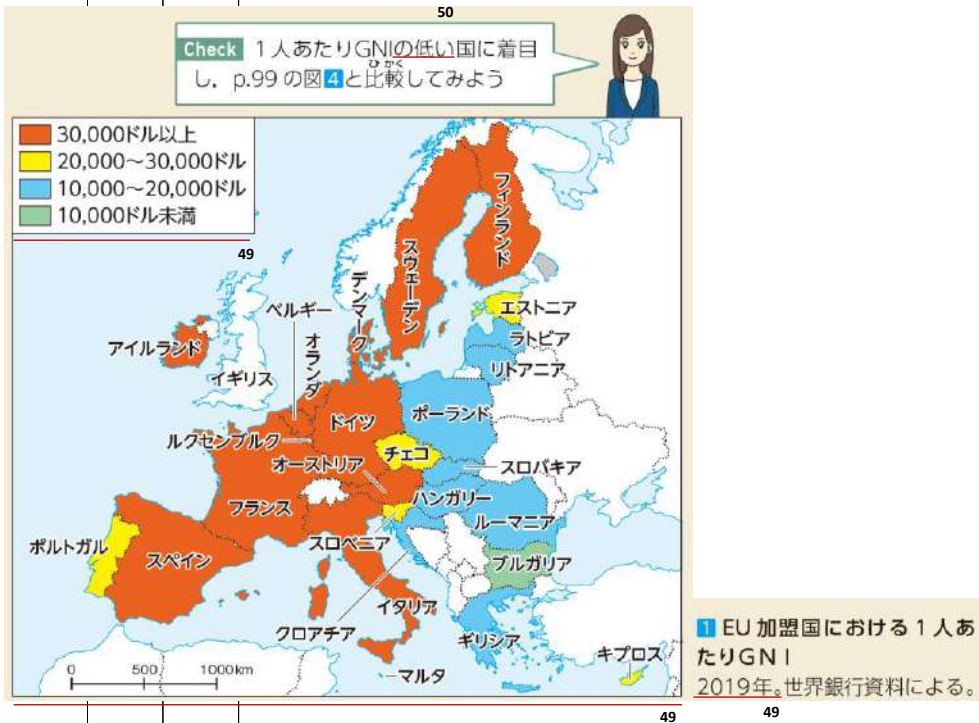


4 原油価格の推移 近年は投機的資金の流入など原油の需要によらない要因のほか、シェールガスやシェールオイルの採掘 (⇒ p.130) による供給増によって、乱高下が続いている。一般社団法人エネルギー情報センター資料による。

Check 原油価格と社会や経済の関係について、図から読み取ってみよう



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
49	100	図1		
50		図1 check		

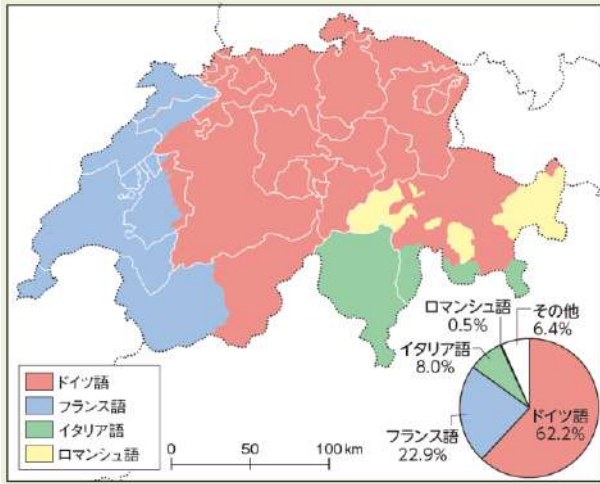


番号
訂正箇所
ページ 行

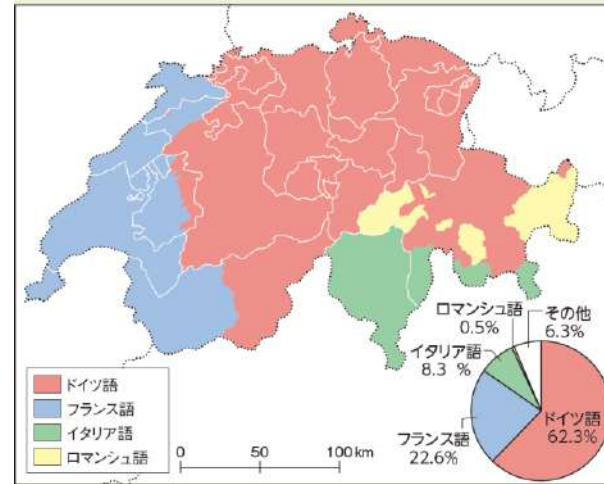
原文

訂正文

51
101
コラム
図



▲スイスにおける州別の主要言語 2017年。スイス連邦統計局資料による。



▲スイスにおける州別の主要言語 2020年。スイス連邦統計局資料による。

52
102
表2

2018年/% 52	小麦	いも類	果実類	乳牛製品
ドイツ	124	134	37	106
スペイン	78	62	129	89
フランス	183	130	65	104
イタリア	62	54	109	85
イギリス	83	87	13	88
日本	12	73	38	59

2 主な国の品目別食料自給率（重量ベース自給率） 農林水産省資料による。

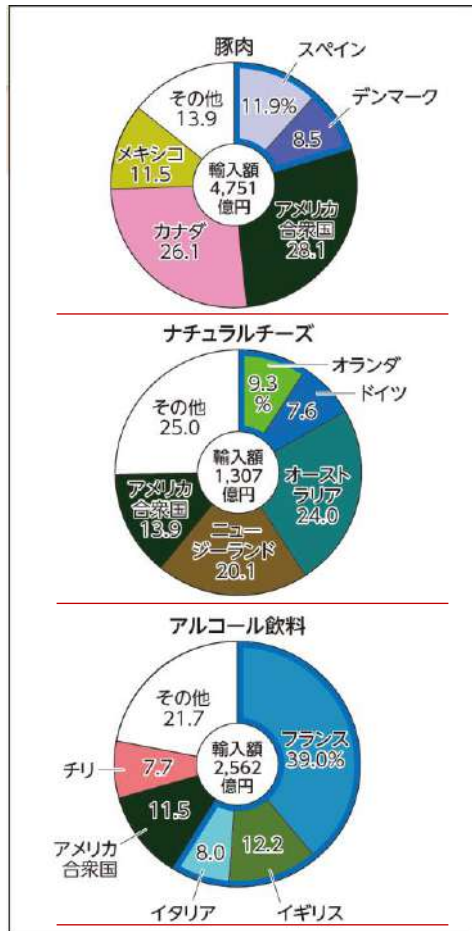
2019年/% 52	小麦	いも類	果実類	乳牛製品
スウェーデン	140	85	5	83
ドイツ	125	124	31	106
フランス	200	138	64	104
スペイン	54	65	139	89
イタリア	62	55	104	86
日本	16	73	38	59

2 主な国の品目別食料自給率（重量ベース自給率） 農林水産省資料による。

番号	訂正箇所	
	ページ	行

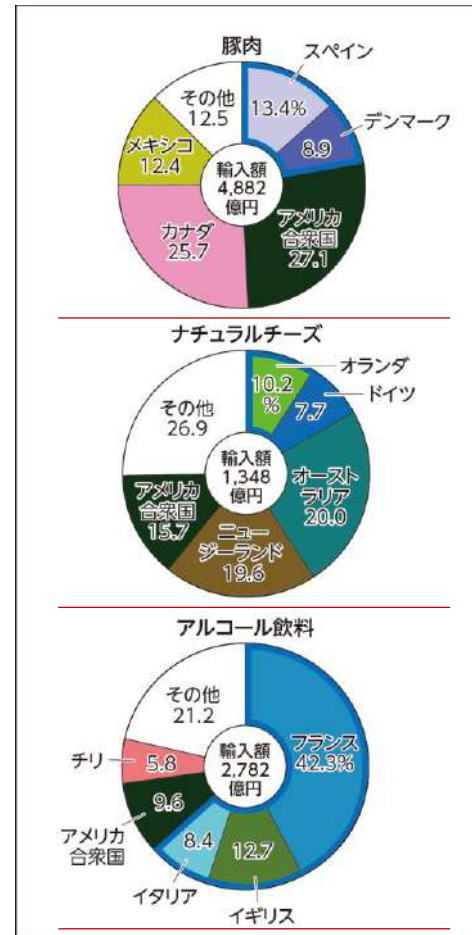
55 103 図3

原文

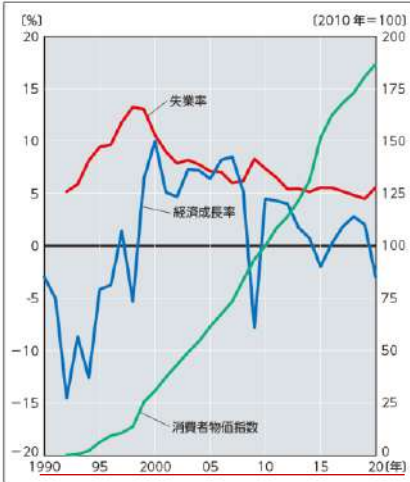
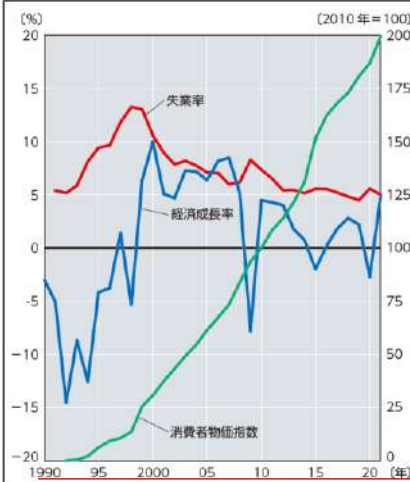


3 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2020年。農林水産省資料による。

訂正文

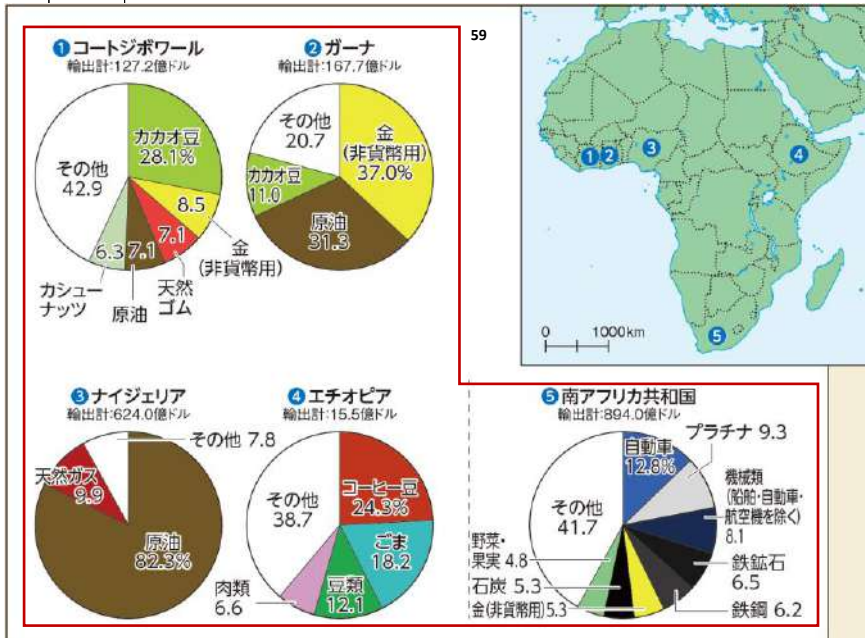


3 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2021年。農林水産省資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
56	109	図3	 <p>③ロシアの主な経済指標の推移 世界銀行資料による。</p>	 <p>③ロシアの主な経済指標の推移 世界銀行資料による。</p>
57	109	注①	<p>①かつてソ連を構成したウクライナでは、親ロシア派であるロシア系住民と親欧米派の政府が対立した。<u>2014年のクリミア半島の領有をめぐる紛争以後</u>、ロシアは、EUやアメリカ合衆国などの国際社会から経済制裁を受けたため、経済的にも打撃を受けた。</p>	<p>①かつてソ連を構成したウクライナでは、親ロシア派であるロシア系住民と親欧米派の政府が対立した。<u>2014年のロシアによる一方的なクリミア半島の領有宣言以後も</u>、<u>ウクライナ東部において内戦は続き</u>、<u>2022年2月</u>、<u>ロシアはウクライナへの侵攻を本格的に開始した</u>。ロシアは、EUやアメリカ合衆国などの国際社会から経済制裁を受けたため、経済的にも打撃を受けた。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
58	111	10-19	<p>日本との関係 <u>ロシアと日本の関係は、近隣国として密接である。貿易では、ロシアは日本へ石油資源や魚介類などを輸出し、日本から自動車や機械などを輸入している。とりわけ、ロシアでは冬季の自動車故障が命の危機につながるため、故障が少なく性能のよい日本の中古車は人気が高い。また、資源開発では、サハリンの原油・天然ガス開発に日本企業が参加しており、生産された原油や天然ガスは日本にも運ばれている。さらに、日本の主要空港への定期航空便が複数運航しているほか、ウラジオストク港と鳥取県の境港を結ぶ通年航路が開かれている。文化では環日本海を中心とした交流も盛んである。</u></p>	<p>日本との関係 <u>ロシアは日本の隣国である。貿易では、ロシアは日本へ石油資源や魚介類などを輸出し、日本から自動車や機械などを輸入している。とりわけ、ロシアでは冬季の自動車故障が命の危機につながるため、故障が少なく性能のよい日本の中古車は人気が高い。また、資源開発では、サハリンの原油・天然ガス開発に日本企業が参加しており、生産された原油や天然ガスは日本にも運ばれている。しかし、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会にロシアへの非難を引き起こし、日本との関係も不安定な状況になった。ロシアとウクライナの紛争が解決し、日本とロシアの間にも、これまでのような交流活動が再開されることが望まれる。</u></p>

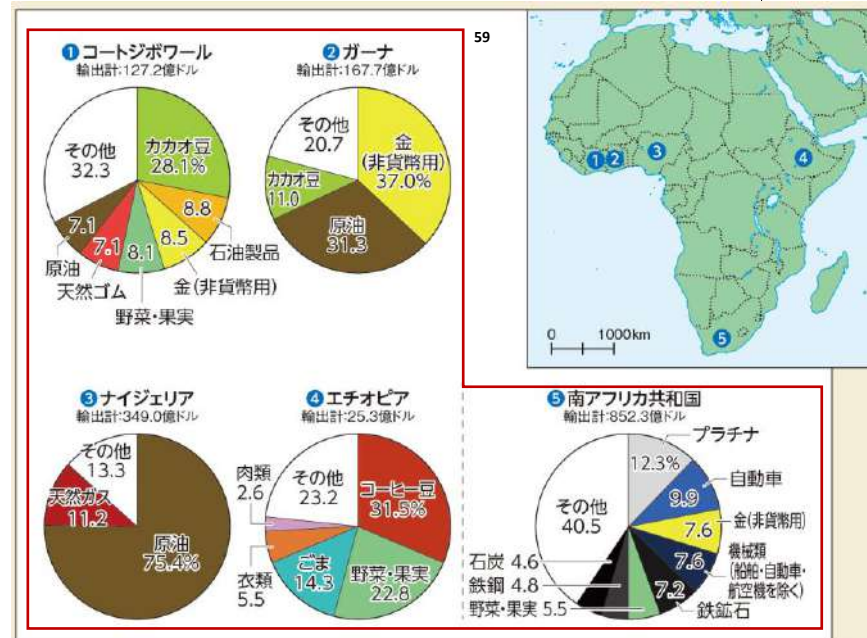
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
59	116	図1		
60		図1 解説		



1 各国の輸出品目 2019年(ナイジェリアとエチオピアのみ 2018年)。世界国勢図会 2021/22年版による。

59



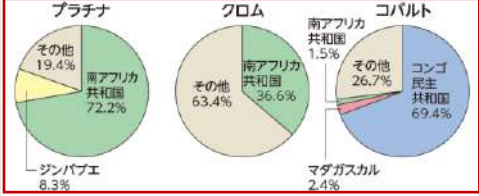


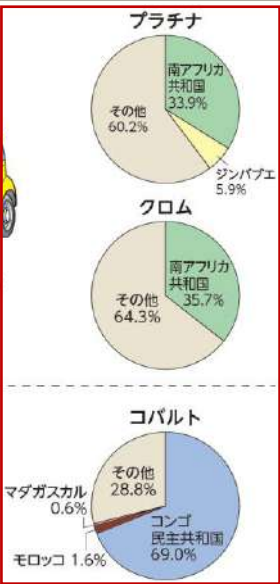
60



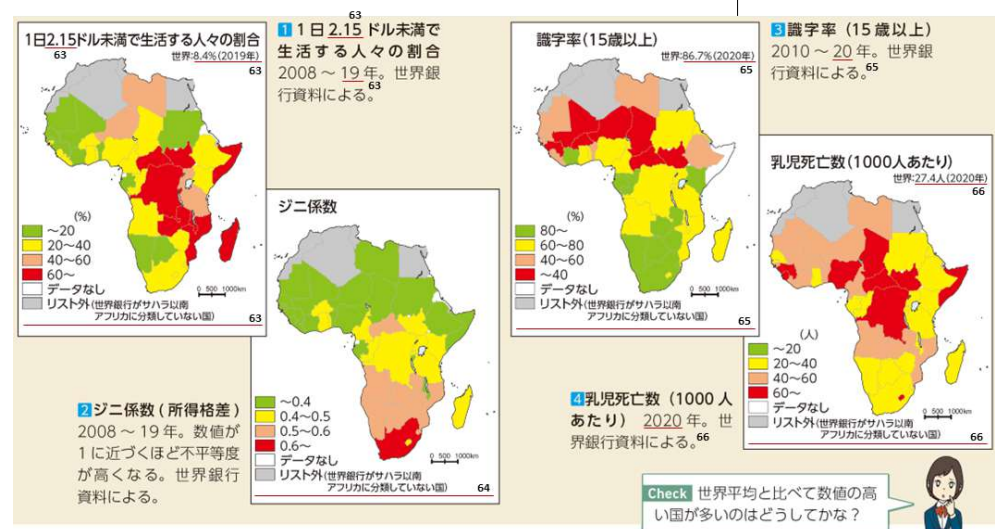
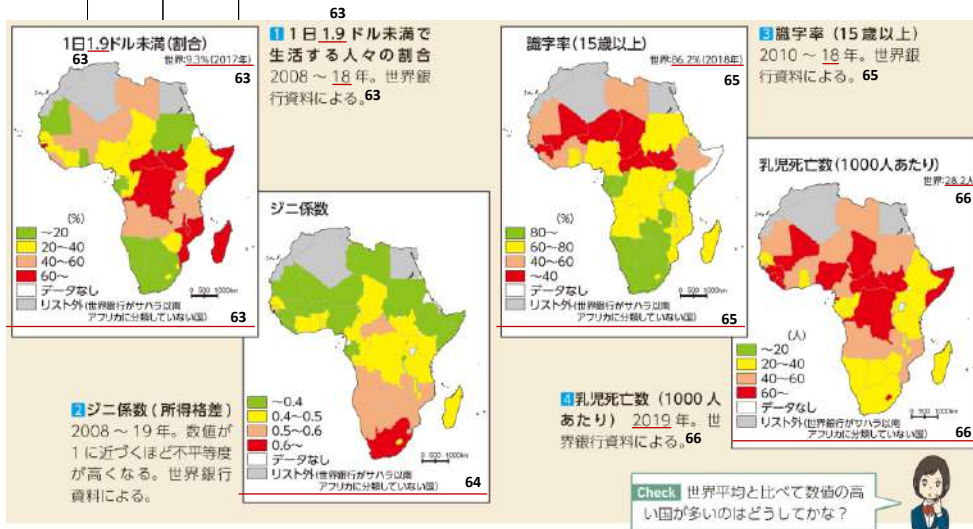
1 各国の輸出品目 2020年(コートジボワールとガーナのみ 2019年)。UN Comtrade などによる。

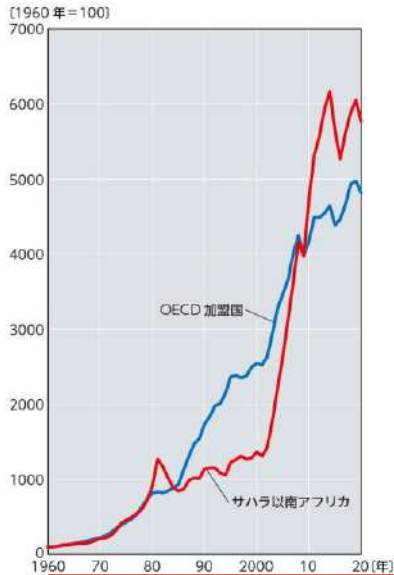
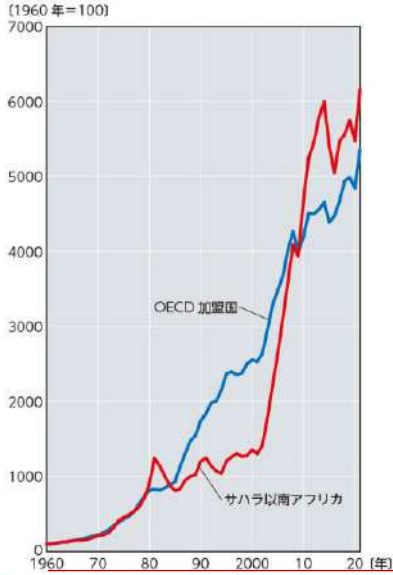
59

60

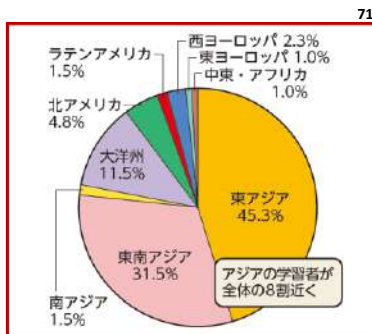
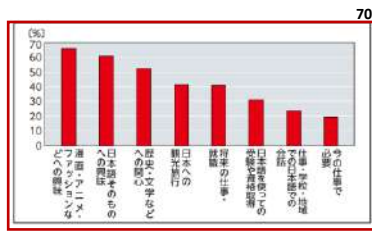
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
61	117	図3	<p>ハイブリッド車・電気自動車</p>  <p>・プラチナ (排ガス浄化触媒) ・クロム (特殊鋼)</p> <p>スマートフォン</p>  <p>・コバルト (電池)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>61</p>  <p>62</p> </div> <p>③レアメタルの使いみちと主なアフリカの生産国 2019年。アメリカ地質調査所資料などによる。</p> <p>61</p>	<p>61</p> <p>ハイブリッド車・電気自動車</p>  <p>・プラチナ (排ガス浄化触媒) ・クロム (特殊鋼)</p> <p>スマートフォン</p>  <p>62 ・コバルト (電池)</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>61</p>  <p>62</p> </div> <p>③レアメタルの使いみちと主なアフリカの生産国 2020年。アメリカ地質調査所資料などによる。</p> <p>61</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
63	118	図1		
64		図2		
65		図3		
66		図4		



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
67	118	図5	 <p>5 国内総生産（GDP）の推移 1960年の数値を100として算出している。世界銀行資料による。</p>	 <p>5 国内総生産（GDP）の推移 1960年の数値を100として算出している。世界銀行資料による。</p>

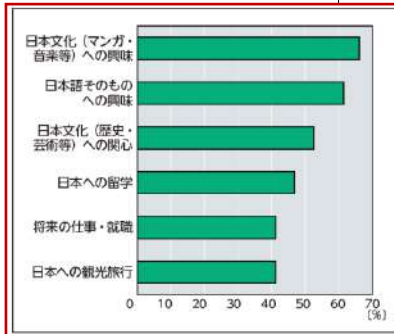
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
68	121	コラム 図解説		
69		コラム 左上図		
70		コラム 左下図		
71		コラム 右図		
72		コラム 図		



Try 同じ言語を使う人が増えることでどのようなメリットが生まれるだろうか。考え、話しあってみよう。



Try 同じ言語を使う人が増えることでどのようなメリットが生まれるだろうか。考え、話しあってみよう。

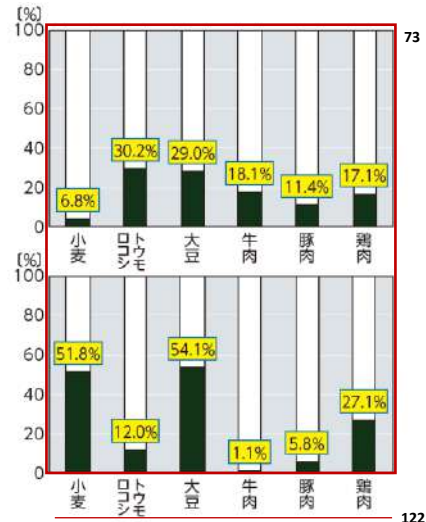


Try 同じ言語を使う人が増えることでどのようなメリットが生まれるだろうか。考え、話しあってみよう。

*上記図版はいずれも独立行政法人国際交流基金の資料による。72

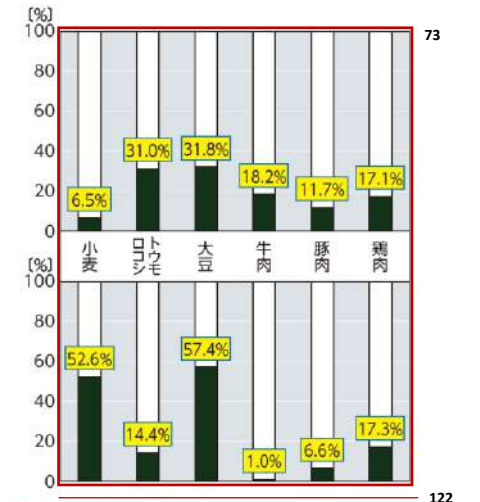
番号	訂正箇所	
	ページ	行

73
128
図2



2 アメリカ合衆国における主要な農作物の生産量が世界全体に占める割合（上）と生産量に占める輸出量（下）の割合 2019年。FAO STATによる。

訂正文



2 アメリカ合衆国における主要な農作物の生産量が世界全体に占める割合（上）と生産量に占める輸出量（下）の割合 2020年。FAO STATによる。

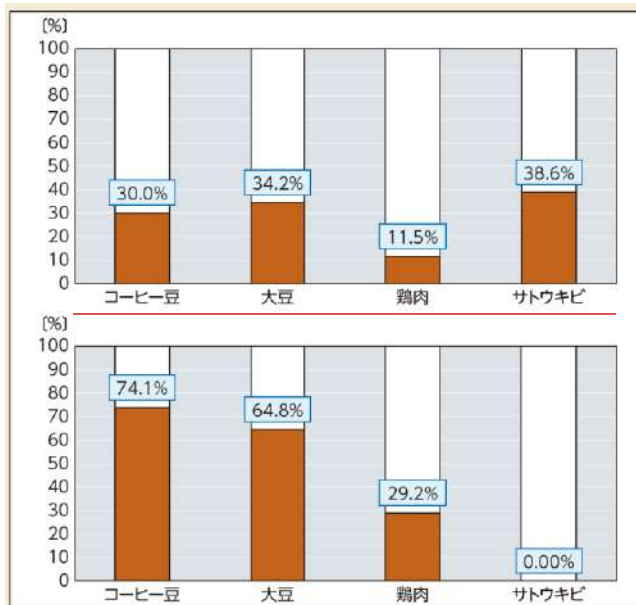
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
74	129	図3	<p>日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2020年。 農林水産省資料による。</p> <p>温室内で伝子組み：ノースカロ</p>	<p>日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2021年。 農林水産省資料による。</p> <p>温室内で伝子組み：ノースカロ</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
75	131	コラム 図	<p>アメリカ合衆国 1995年</p> <p>カナダ 1995年</p> <p>メキシコ 1995年</p> <p>2019年</p> <p>2019年</p> <p>2019年</p> <p>(※) 船舶・自動車・航空機を除く</p>	<p>アメリカ合衆国 1995年</p> <p>カナダ 1995年</p> <p>メキシコ 1995年</p> <p>2020年</p> <p>2020年</p> <p>2020年</p> <p>(※) 船舶・自動車・航空機を除く</p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行

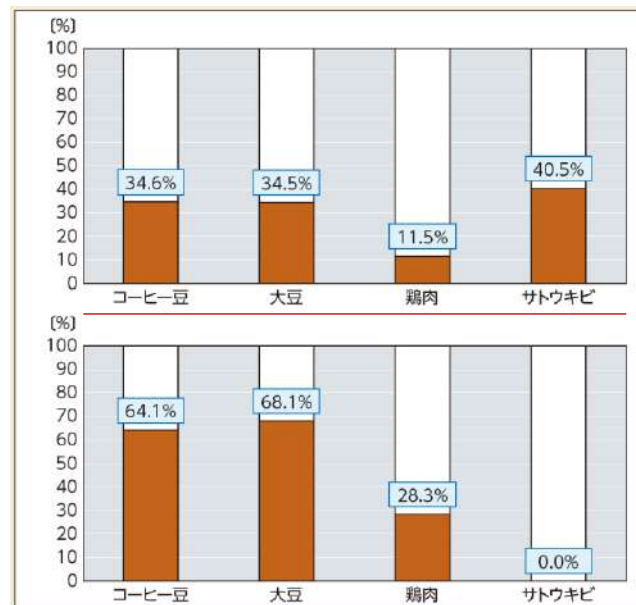
76 137 図3

原文



3 ブラジルにおける主要な農作物の生産量が世界全体に占める割合 (上) と生産量に占める輸出量 (下) の割合 2019年。FAO STAT による。

訂正文



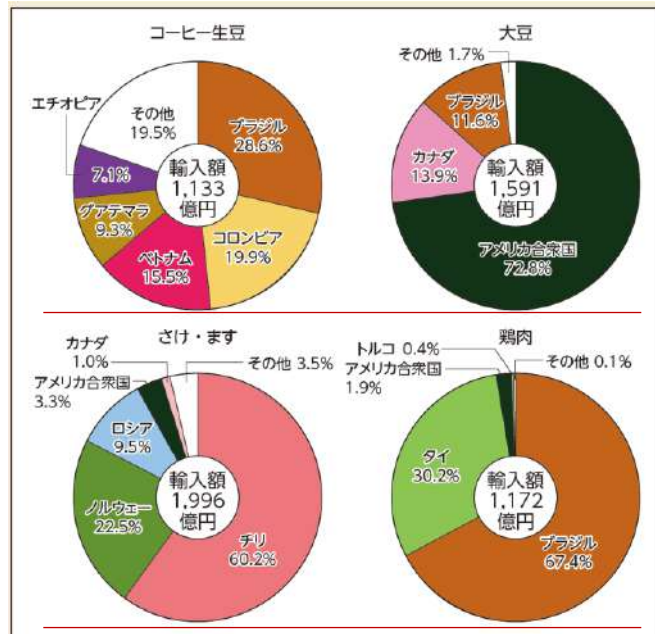
3 ブラジルにおける主要な農作物の生産量が世界全体に占める割合 (上) と生産量に占める輸出量 (下) の割合 2020年。FAO STAT による。

番号
77

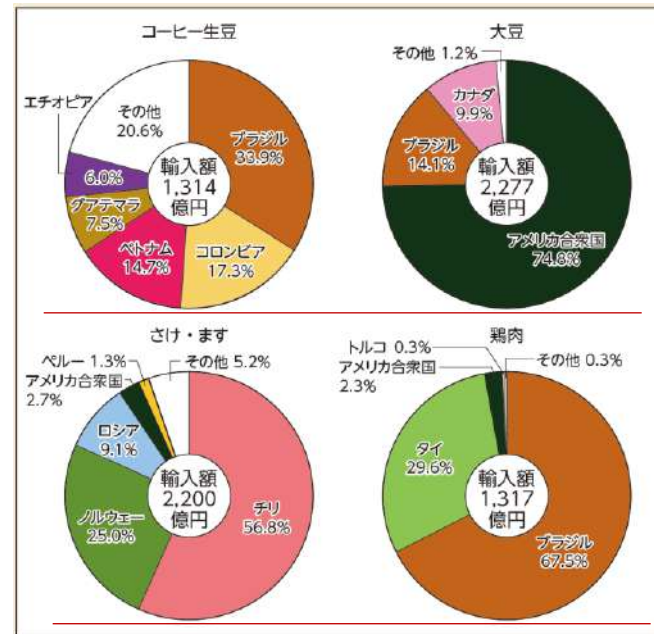
訂正箇所
ページ 137
行 図4

原 文

訂 正 文



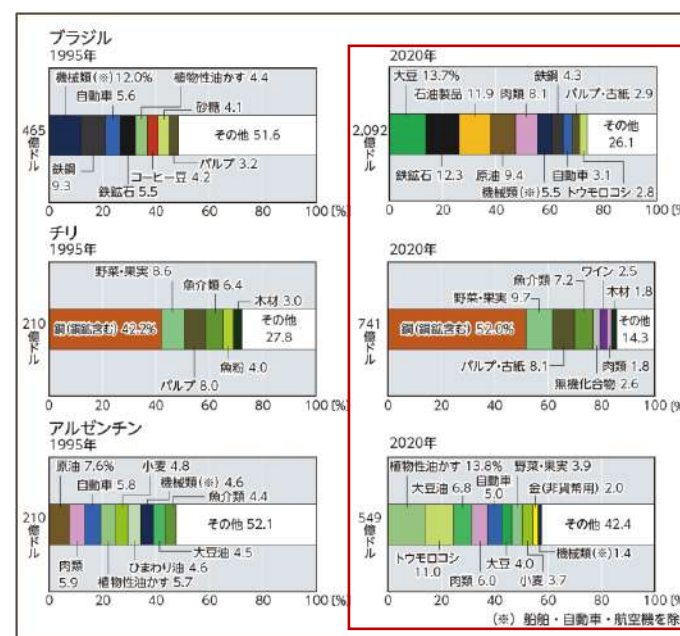
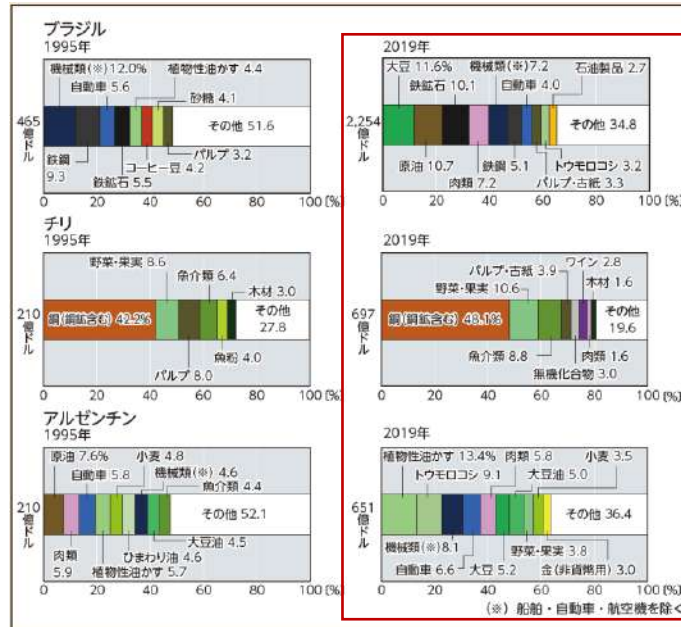
4 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2020年。農林水産省資料による。



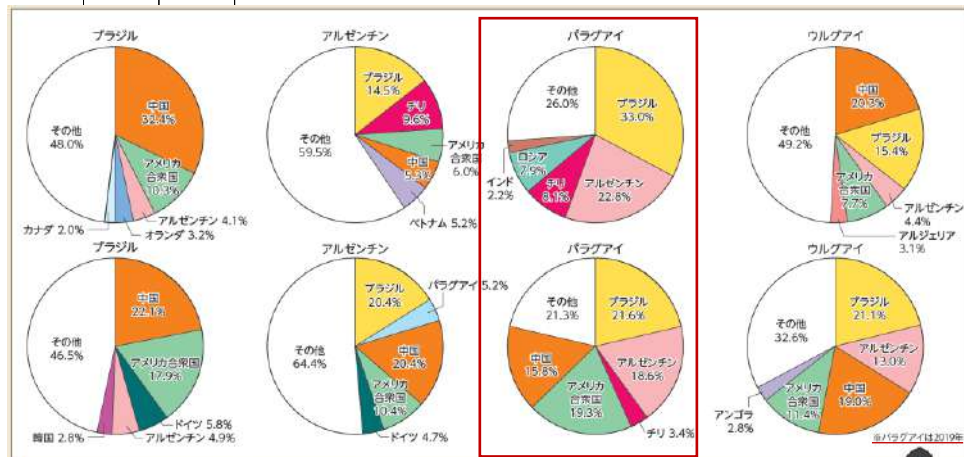
4 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2021年。農林水産省資料による。

番号 訂正箇所
ページ 行

78 138 図2

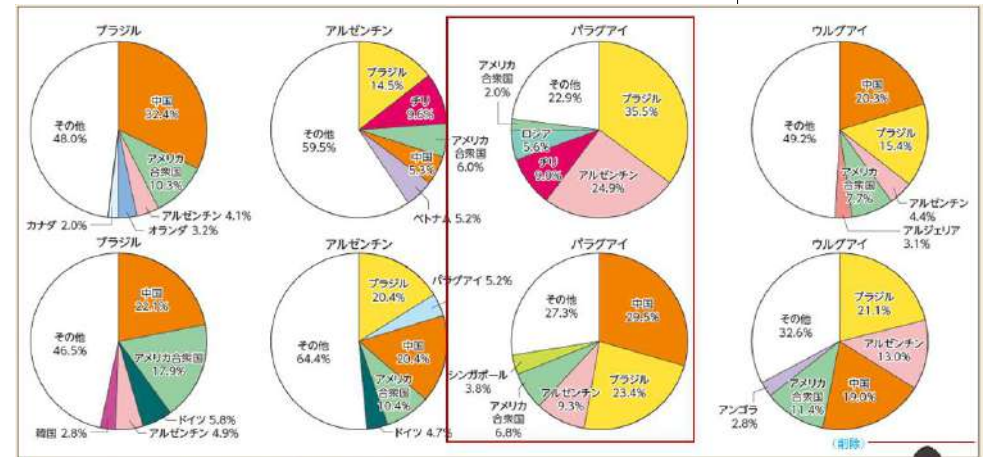


79 139 図3



3 MERCOSUR 正式加盟国における主要な輸出相手国 (上) と輸入相手国 (下) 2020年。ジェトロ資料などによる。

Check! 各国における最大の輸出入相手国を図から読み取り、その共通点を説明してみよう



3 MERCOSUR 正式加盟国における主要な輸出相手国 (上) と輸入相手国 (下) 2020年。ジェトロ資料などによる。

Check! 各国における最大の輸出入相手国を図から読み取り、その共通点を説明してみよう



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
80	139	注②	<p>②マナオスの自由貿易地区はアマゾン地域の開発を目的に1967年に制定され、工業製品への税を減免することで多くの工場を誘致し、ブラジルの輸入代替工業化をけん引した。</p>	<p>②マナオスの自由貿易地区はアマゾン地域の開発を目的に1967年に制定され、工業製品への税を減免することで多くの工場を誘致し、ブラジルの輸入代替工業化をけん引した。</p> <p>電気機械や輸送機械を製造する日系企業も多数進出しており、関税が優遇される利点を生かして、国外から安価に仕入れた部品を組み立て、ブラジル国内向けに販売している。消費地までの高い輸送費などの課題はあるものの、マナオスの自由貿易地区はアマゾン地域の経済発展に重要な役割を果たしている。</p>
81	139	図4		
82		図4 解説		

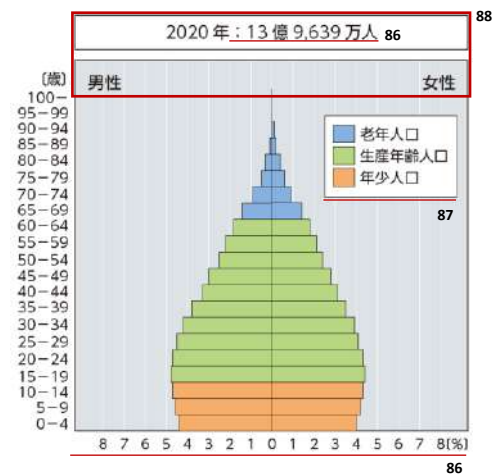
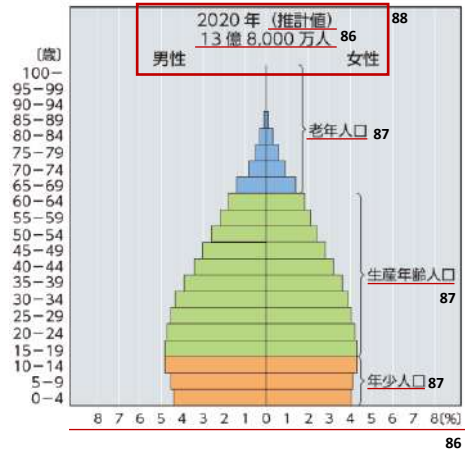
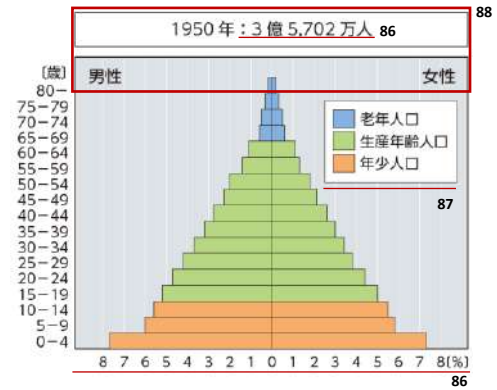
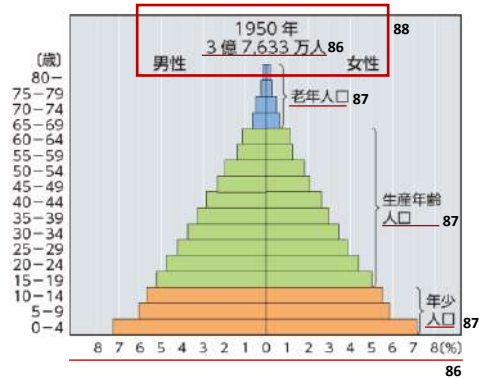
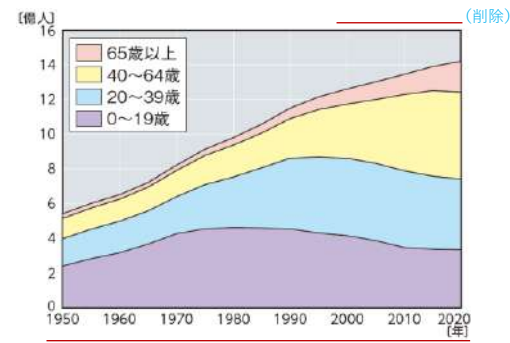
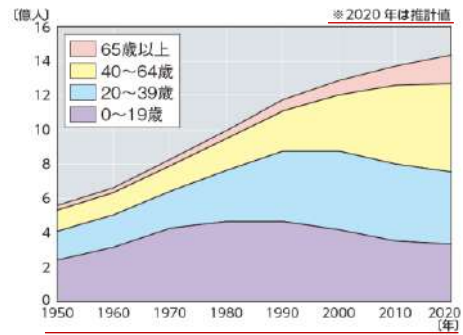
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
83	142	図1		
84	146	図2	<p>ナチュラルチーズ</p> <p>輸入額 1,307 億円</p> <hr/> <p>生鮮・乾燥果実</p> <p>輸入額 3,468 億円</p> <p>2 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2020年。農林水産省資料による。</p>	<p>ナチュラルチーズ</p> <p>輸入額 1,348 億円</p> <hr/> <p>生鮮・乾燥果実</p> <p>輸入額 3,579 億円</p> <p>2 日本の主な輸入品目における国・地域別の割合 2021年。農林水産省資料による。</p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行

原文

訂正文

85	152	図2
86	153	図4
87		
88		



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
89	154	図3		
90	155	コラム 図		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
91	156	図1		
<p>栄養不足の人口の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 5%未満 5~14.9% 15~24.9% 25~34.9% 35%以上 データなし <p>(2017~2019年)</p>				
<p>栄養不足の人口の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> 5%未満 5~14.9% 15~24.9% 25~34.9% 35%以上 データなし <p>(2018~2020年)</p>				

番号	訂正箇所	
	ページ	行

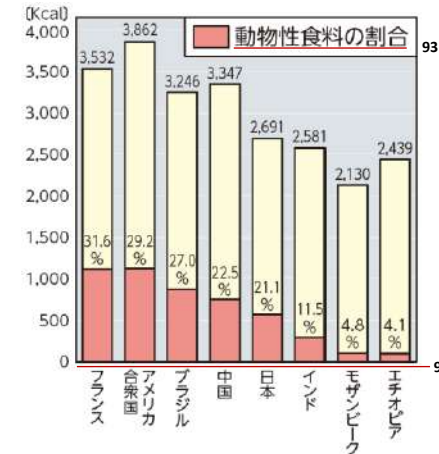
原文

訂正文

92
156
図2

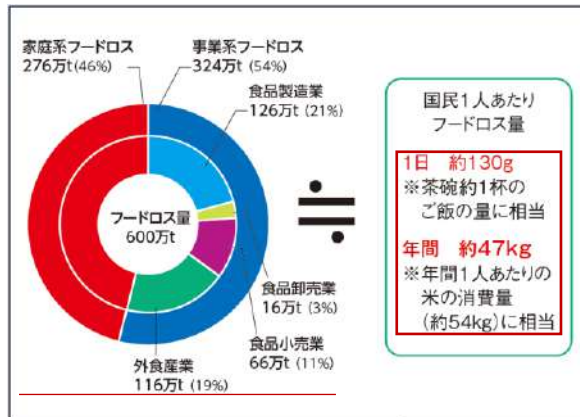


2 1人1日あたりの食料供給栄養量 2018年。世界国勢図会 2021/22年版による。

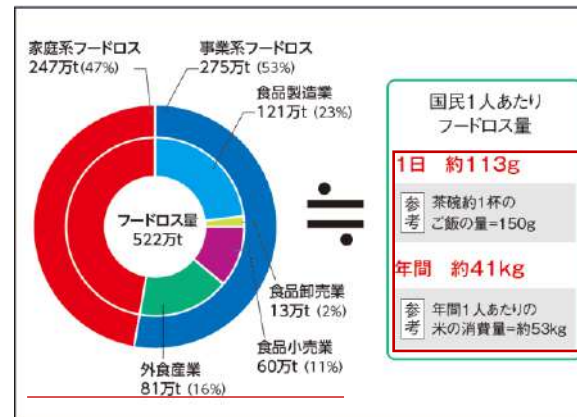


2 1人1日あたりの食料供給栄養量 2019年。世界国勢図会 2022/23年版による。

94
157
コラム
図

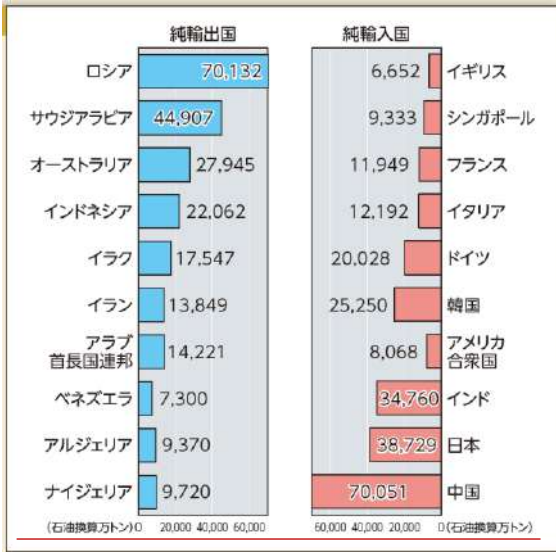
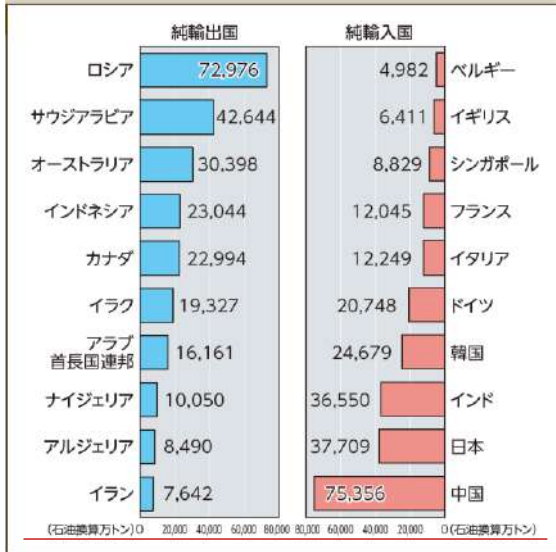
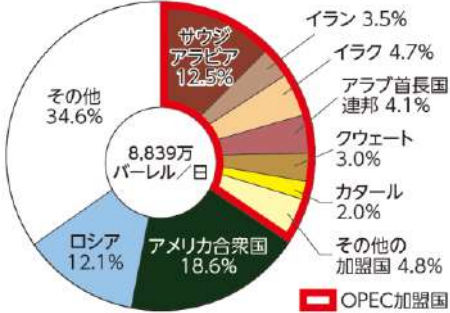
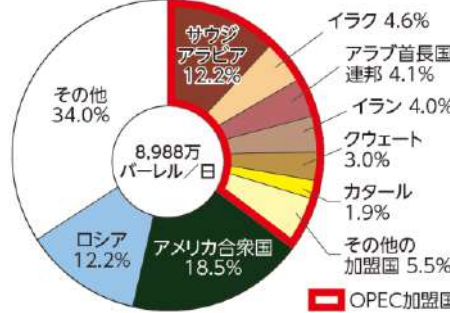


▲日本の食品廃棄物等に占めるフードロスの割合 (2018年度) 日本の食品廃棄物等は年間2,759万t。そのなかで本来食べられるのに捨てられる食品「フードロス」の量は年間600万tにのぼる。農林水産業資料による。



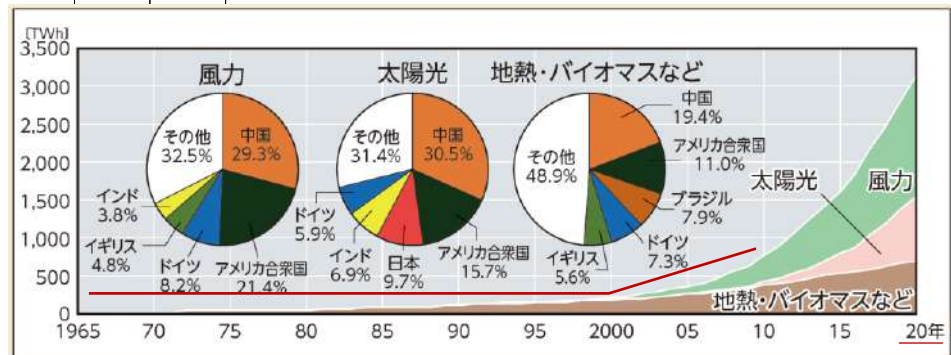
▲日本の食品廃棄物等に占めるフードロスの割合 (2020年度推計) 日本の食品廃棄物等は年間2,372万t。そのなかで本来食べられるのに捨てられる食品「フードロス」の量は年間522万tにのぼる。農林水産業資料による。

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
95	159	図3	 <p>95</p> <p>3 飽食と飢餓を同時に解消するための取り組み (「TABLE FOR TWO」)</p>	 <p>95</p> <p>3 飽食と飢餓を同時に解消するための取り組み (「TABLE FOR TWO」)</p>
96		写真4		

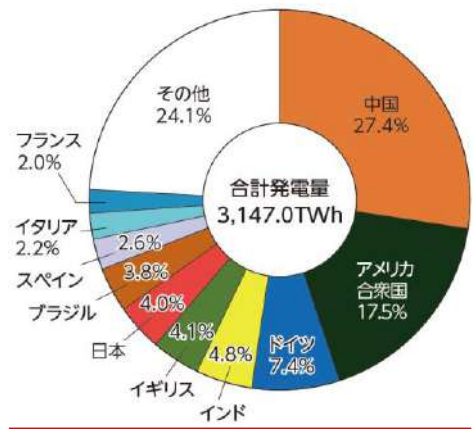
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
97	163	コラム 図	 <p>▲ 1次エネルギーの純輸出入国 2018年。世界国勢図会 2021/22年版による。</p>	 <p>▲ 1次エネルギーの純輸出入国 2020年。世界国勢図会 2022/23年版による。</p>
98	163	図2	 <p>■ OPEC加盟国</p> <p>■ 世界の石油生産量の国別割合 2020年。 西アジア諸国を中心に結成された OPEC 加盟国が全体の生産量の 34.7% を占めるが、近年その割合は減少傾向にある。BP 資料による。</p>	 <p>■ OPEC加盟国</p> <p>■ 世界の石油生産量の国別割合 2021年。 西アジア諸国を中心に結成された OPEC 加盟国が全体の生産量の 35.3% を占めるが、近年その割合は減少傾向にある。BP 資料による。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

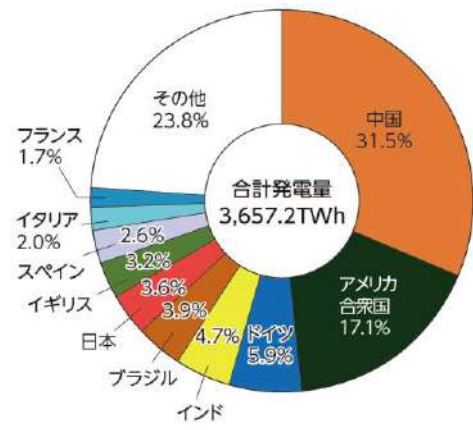
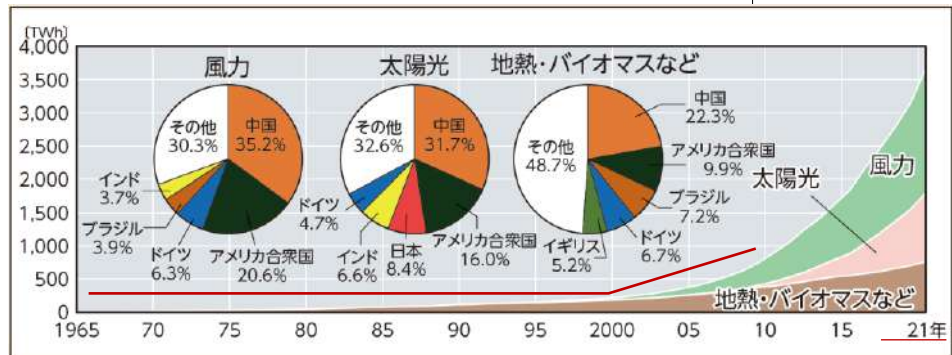
99
164
図1



100
164
図2



2 世界の再生可能エネルギーの総発電量に占める上位10か国の割合 2020年。BP資料による。

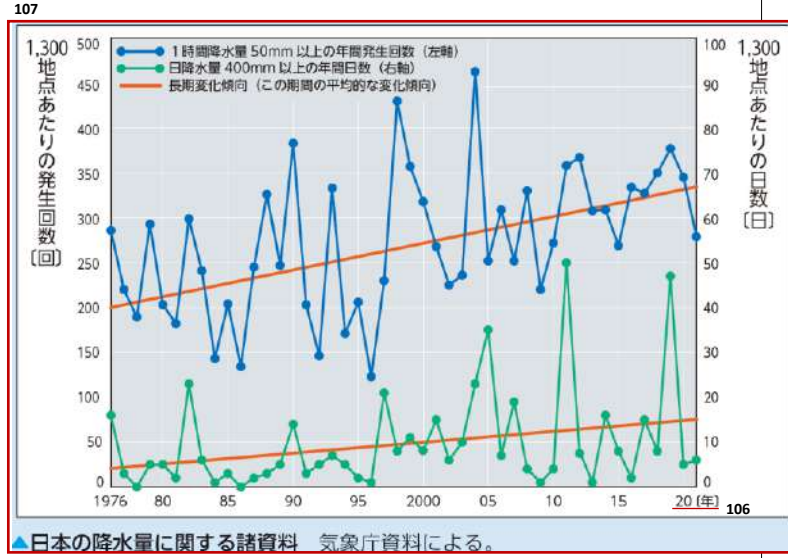
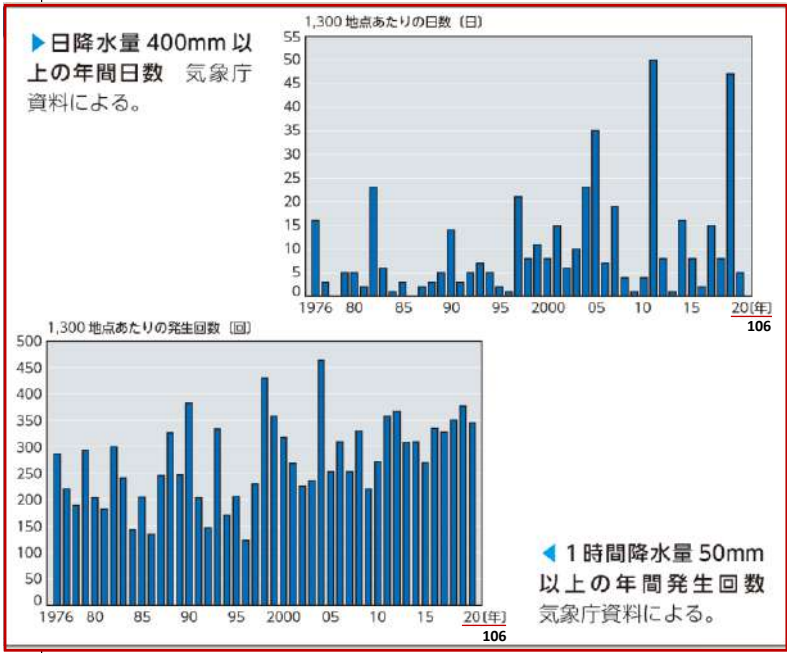




2 世界の再生可能エネルギーの総発電量に占める上位10か国の割合 2021年。BP資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
101	166	図1	<p>1 温室効果のしくみと世界の平均値上気温の予測 現在のペースで温室効果ガスの大気中濃度の上昇が続くと、21世紀末の地球の平均気温は0.3～4.8℃、海面は26～82cm上昇すると予測されている。環境省資料による。</p>	<p>1 温室効果のしくみと世界平均気温の変化（予測）* 1850年～1900年を基準とした変化。現在のペースで温室効果ガスの排出が続くと、2100年の平均気温は1.4～4.4℃、2300年の平均海面水位は約50～700cm上昇すると予測されている。</p>
102	169	図4	<p>2020年9月</p> <p>←薄いオゾン層 濃い→</p> <p>▲:昭和基地(南緯69度,東経39度付近)</p>	<p>2021年10月</p> <p>←薄いオゾン層 濃い→</p> <p>▲:昭和基地(南緯69度,東経39度付近)</p>

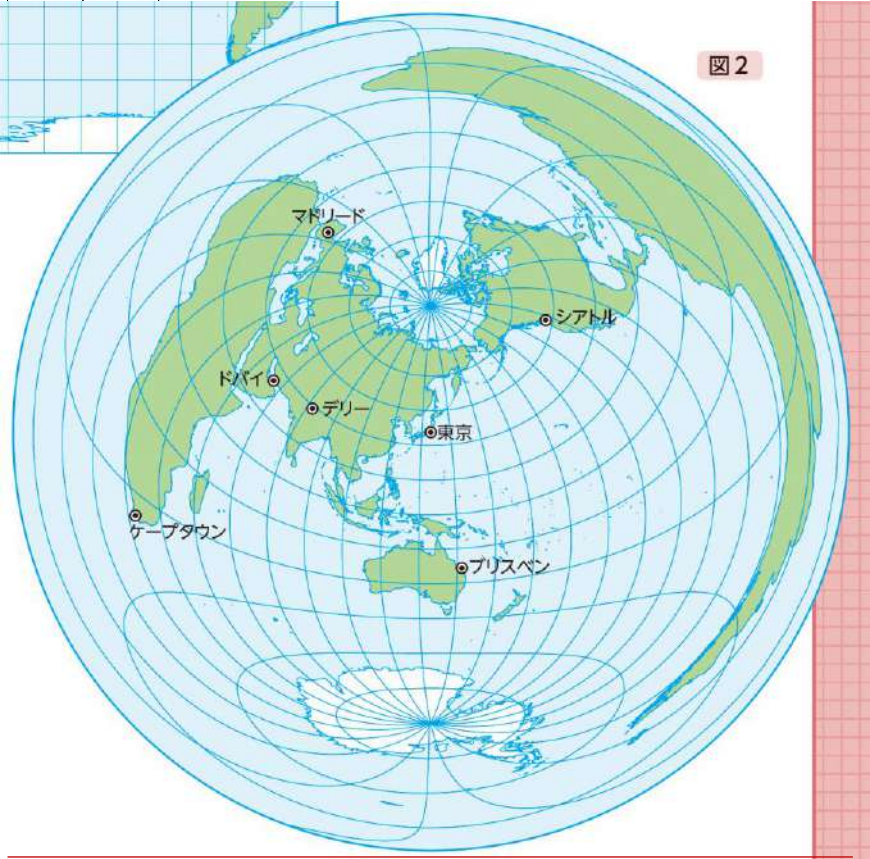
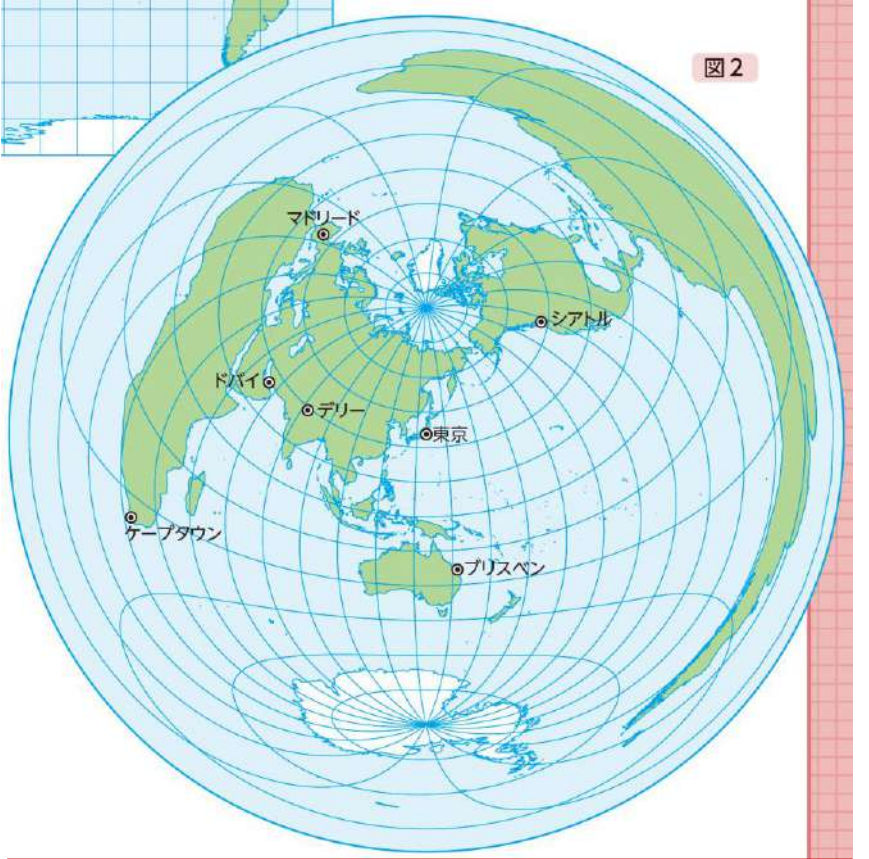
番号	訂正箇所		原文	訂正文																																	
	ページ	行																																			
103	183	表4	<p>4 主要国における地熱発電資源量と設備容量 日本の地熱資源量は世界第3位であるが、設備容量は世界第10位に留まっているため、現状は豊富な資源量を十分に生かしてきていない。資源エネルギー庁資料による。¹⁰⁴ ¹⁰⁵</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国名</th> <th>地熱資源量 (万kW/※)</th> <th>地熱発電設備容量 (万kW/2019年末時点)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国</td> <td>3,000</td> <td>104 256</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>2,779</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>2,347</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ケニア</td> <td>700</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>600</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>メキシコ</td> <td>600</td> <td>103 94</td> </tr> <tr> <td>アイスランド</td> <td>580</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>365</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>イタリア</td> <td>327</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>トルコ</td> <td>データなし</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国際協力機構資料(2010年)および産業総合技術研究所資料 104(2008年)による。</p>	国名	地熱資源量 (万kW/※)	地熱発電設備容量 (万kW/2019年末時点)	アメリカ合衆国	3,000	104 256	インドネシア	2,779	213	日本	2,347	53	ケニア	700	82	フィリピン	600	193	メキシコ	600	103 94	アイスランド	580	75	ニュージーランド	365	97	イタリア	327	80	トルコ	データなし	152	<p>地熱資源量^{※1} 地熱発電設備容量^{※2}</p> <p>アメリカ合衆国 104 インドネシア 103 日本 ケニア フィリピン メキシコ 103 アイスランド ニュージーランド イタリア トルコ</p> <p>3,000 2,000 1,000 (万kW) 100 200 300 (万kW)</p> <p>(※1) 国際協力機構資料(2010年)および産業総合技術研究所資料 104(2008年)による。 (※2) 2020年、BP資料による。104</p> <p>4 主要国における地熱発電資源量と設備容量 日本の地熱資源量は世界第3位であるが、設備容量は世界第10位に留まっているため、現状は豊富な資源量を十分に生かしてきていない。</p>
国名	地熱資源量 (万kW/※)	地熱発電設備容量 (万kW/2019年末時点)																																			
アメリカ合衆国	3,000	104 256																																			
インドネシア	2,779	213																																			
日本	2,347	53																																			
ケニア	700	82																																			
フィリピン	600	193																																			
メキシコ	600	103 94																																			
アイスランド	580	75																																			
ニュージーランド	365	97																																			
イタリア	327	80																																			
トルコ	データなし	152																																			
104																																					
105																																					

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
106	185	コラム 図		
107				



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
108	192	図	 <p>中野区南部、25000分の1地形図「東京西部」×125% 国土地理院「重ねるハザードマップ」2020年1月閲覧 (堤ノ内周辺の浸水予測範囲は杉並区のハザードマップを基に加筆)</p>	 <p>中野区南部、25000分の1地形図「東京西部」×125% 国土地理院「重ねるハザードマップ」2020年1月閲覧 (堤ノ内周辺の浸水予測範囲は杉並区のハザードマップを基に加筆)</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
109	205	図	<p>日本における人口増加率の変化 総務省資料による。</p> <p>1985~1990年</p> <p>2010~2015年</p> <p>人口増加率(%)</p> <p>10.0 7.5 5.0 2.5 0.0 -2.5 -5.0 -7.5 -10.0</p>	<p>日本における人口増加率の変化 総務省資料による。</p> <p>1985~1990年</p> <p>2015~2020年</p> <p>人口増加率(%)</p> <p>10.0 7.5 5.0 2.5 0.0 -2.5 -5.0 -7.5 -10.0</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
110	210	図2	 <p>図2</p>	 <p>図2</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
111	216	図2	<p>図2 100人あたりの乗用車保有台数(2019年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 60台以上 50台以上60台未満 40台以上50台未満 40台未満 データなし 	<p>図2 100人あたりの乗用車保有台数(2020年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 60台以上 50台以上60台未満 40台以上50台未満 40台未満 データなし

番号	訂正箇所		原 文				訂 正 文											
	ページ	行																
112	219	表																
			北海道	31.3	富山県	32.0	鳥取県	31.6	福岡県	27.6	北海道	32.1%	富山県	32.6%	鳥取県	32.4%	福岡県	27.9%
			青森県	32.6	石川県	29.2	島根県	34.0	佐賀県	29.7	青森県	33.7%	石川県	29.7%	島根県	34.3%	佐賀県	30.7%
			岩手県	32.5	福井県	30.2	岡山県	30.1	長崎県	32.0	岩手県	33.7%	福井県	30.6%	岡山県	30.3%	長崎県	33.0%
			宮城県	27.8	山梨県	30.3	広島県	29.0	熊本県	30.6	宮城県	28.1%	山梨県	30.9%	広島県	29.4%	熊本県	31.4%
			秋田県	36.4	長野県	31.5	山口県	33.9	大分県	32.4	秋田県	37.5%	長野県	31.9%	山口県	34.6%	大分県	33.2%
			山形県	32.9	岐阜県	29.8	徳島県	33.1	宮崎県	31.7	山形県	33.8%	岐阜県	30.5%	徳島県	34.2%	宮崎県	32.6%
			福島県	30.9	静岡県	29.5	香川県	31.5	鹿児島県	31.4	福島県	31.6%	静岡県	30.1%	香川県	31.8%	鹿児島県	32.6%
			茨城県	28.9	愛知県	24.9	愛媛県	32.6	沖縄県	21.6	茨城県	29.7%	愛知県	25.3%	愛媛県	33.3%	沖縄県	22.6%
			栃木県	28.0	三重県	29.4	高知県	34.8		(%)	栃木県	29.1%	三重県	29.9%	高知県	35.5%		
			群馬県	29.4	滋賀県	25.7					群馬県	30.2%	滋賀県	26.2%				
			埼玉県	26.4	京都府	28.9					埼玉県	27.0%	京都府	29.3%				
			千葉県	27.5	大阪府	27.5					千葉県	27.6%	大阪府	27.6%				
			東京都	23.1	兵庫県	28.8					東京都	22.7%	兵庫県	29.3%				
			神奈川県	25.1	奈良県	30.9					神奈川県	25.6%	奈良県	31.6%				
			新潟県	31.9	和歌山県	32.7					新潟県	32.8%	和歌山県	33.3%				

2020年10月1日時点。

Extra Mission 6 失われたファイル

★★★★ 私たちは都道府県別の人口に占める何の割合を地図化していたのだろうか

- ① 20歳以上の外国人の割合
- ② 農業従事者の割合
- ③ 65歳以上の高齢者の割合

Extra Mission 6 失われたファイル

★★★★ 私たちは都道府県別の人口に占める何の割合を地図化していたのだろうか

- ① 20歳以上の外国人の割合
- ② 農業従事者の割合
- ③ 65歳以上の高齢者の割合

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
113	巻頭①	下図	<p>サッカーワールドカップ 本大会出場回数</p> <p>2018年のFIFAワールドカップには、<u>210</u>の国と地域が予選に参加し（開催国の<u>ロシア</u>を除く）、32か国が本大会に出場した。</p> <p>最多出場国はブラジル（<u>21</u>回）。日本は<u>6</u>回。</p> <p><small>〔2018年大会までの出場回数〕</small></p>	<p>サッカーワールドカップ 本大会出場回数</p> <p>2022年のFIFAワールドカップには、<u>209</u>の国と地域が予選に参加し（開催国の<u>カタール</u>を除く）、32か国が本大会に出場した。</p> <p>最多出場国はブラジル（<u>22</u>回）。日本は<u>7</u>回。</p> <p><small>〔2022年大会までの出場回数〕</small></p>

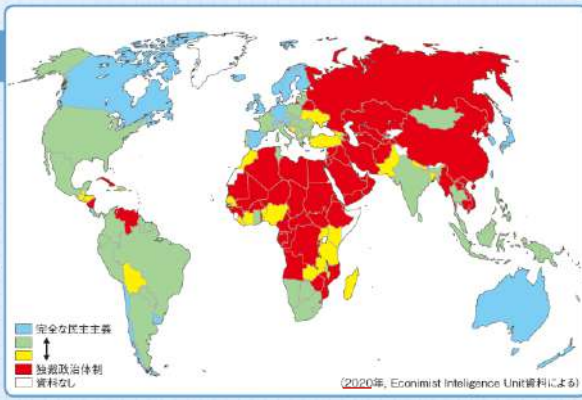
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		

114 巻頭② 上図

民主主義の達成度

「政府の機能」や「市民の自由度」、「政治への参加」といった指標に基づいて算出されている。独裁的な政治体制がとられている国も多い。

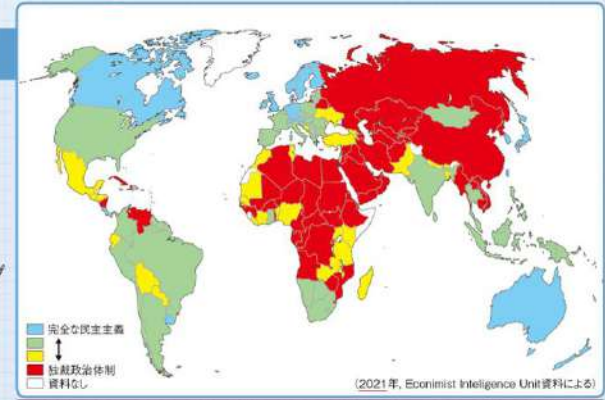
最も達成度の高い国はノルウェー。日本は167か国・地域中21位。



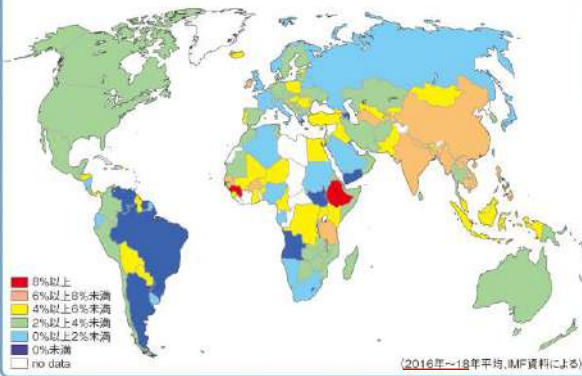
民主主義の達成度

「政府の機能」や「市民の自由度」、「政治への参加」といった指標に基づいて算出されている。独裁的な政治体制がとられている国も多い。

最も達成度の高い国はノルウェー。日本は167か国・地域中17位。



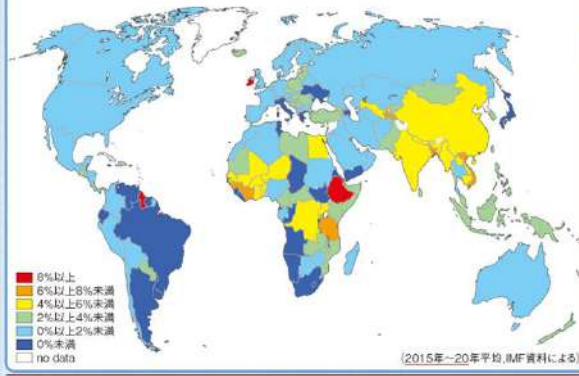
115 巻頭② 中図



経済成長率

中国をはじめとする新興国が先進国を上回る成長を続けており、今後さらに存在感を増していくと予想される。

この期間の平均成長率が最も高かった国・地域はギニア(約9.1%)。日本は約1.0%。

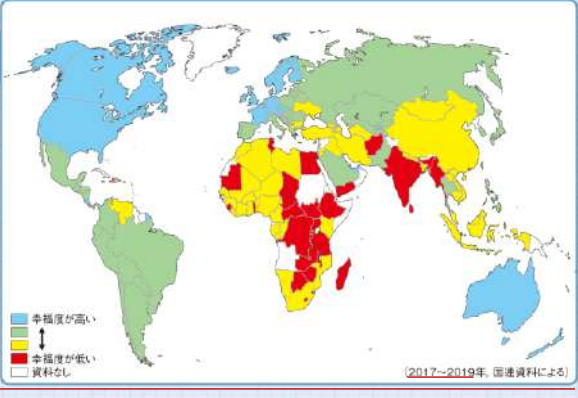






経済成長率

アフリカ諸国や東南アジア諸国が先進国を上回る成長を続けており、今後さらに存在感を増していくと予想される。

この期間の平均成長率が最も高かった国・地域はガイアナ共和国(10.25%)。日本は-0.03%。



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
116	巻頭②	下図	<p>幸福度指数</p> <p>経済的発展の指標のほか、人生の選択の自由度や健康寿命なども加算されているため、経済面だけでは測れない豊かさを示すものとして注目される。</p> <p>最も幸福度の高かった国はフィンランド。日本は157か国・地域中52位。</p> 	<p>幸福度指数</p> <p>経済的発展の指標のほか、人生の選択の自由度や健康寿命なども加算されているため、経済面だけでは測れない豊かさを示すものとして注目される。</p> <p>最も幸福度の高かった国はフィンランド。日本は146か国・地域中54位。</p> 
117	巻末⑩		<p>日本の世界遺産 歴史を物語る遺跡・文化財と貴重な自然</p> <p>2021年10月現在、日本には、25の世界遺産がある（文化遺産20、自然遺産5）。</p>	<p>日本の世界遺産 歴史を物語る遺跡・文化財と貴重な自然</p> <p>2022年10月現在、日本には、25の世界遺産がある（文化遺産20、自然遺産5）。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
118	巻末 ①	標題	<p>世界地図 (2021年10月現在)</p> 	<p>世界地図 (2022年10月現在)</p> 
119	巻末 ①			

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
120	巻末 ⑪⑫		<p>ラテンアメリカ SELA [26か国] グアテマラ ガイアナ ホンジュラス ベリーズ ニカラグア バハマ ハイチ エルサルバドル ドミニカ共和国 バルバドス トリニダード・トバゴ <u>ジャマイカ</u> スリナム</p> <p>米州機構 OAS 経済機構 ラテンアメリカ 統合連合 ALADI [13か国] コロンビア メキシコ バラグアイ アルゼンチン エクアドル ブラジル ウルグアイ チリ ポリビア ペルー ベネズエラ キューバ パナマ</p> <p>[35か国] アメリカ合衆国 カナダ セントルシア アンチグア・バーブーダ セントビンセント およびグレナ ディーン諸島 ドミニカ国 セントクリスト ファー・ネイビス コスタリカ グレナダ</p>	<p>ラテンアメリカ SELA [25か国] グアテマラ ガイアナ ホンジュラス ベリーズ ニカラグア バハマ ハイチ エルサルバドル ドミニカ共和国 バルバドス トリニダード・トバゴ スリナム</p> <p>米州機構 OAS 経済機構 ラテンアメリカ 統合連合 ALADI [13か国] コロンビア メキシコ バラグアイ アルゼンチン エクアドル ブラジル ウルグアイ チリ ポリビア ペルー ベネズエラ キューバ パナマ</p> <p>[35か国] アメリカ合衆国 カナダ セントルシア アンチグア・バーブーダ セントビンセント およびグレナ ディーン諸島 ドミニカ国 セントクリスト ファー・ネイビス コスタリカ グレナダ <u>ジャマイカ</u></p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
123	108	図2		